

令和3年度

輪島市各会計決算審査意見書
及び各基金の運用状況審査意見書

輪島市監査委員

発 監 査 第 71 号
令和 4 年 8 月 31 日

輪島市長 坂口 茂 様

輪島市監査委員 高 森 宝 一

輪島市監査委員 森 正 樹

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年度輪島市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況書類を審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	2

一般会計	4
1. 決算収支状況	4
2. 歳入について	4
3. 歳出について	1 4

特別会計	2 4
1. 土地取得事業特別会計	2 5
2. 臨海土地造成事業特別会計	2 6
3. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	2 7
4. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	3 0
5. 後期高齢者医療特別会計	3 1
6. 介護保険特別会計	3 3

財産に関する調書	3 5
基金運用状況	3 7
むすび	3 8

企業会計

病院事業会計	4 3
むすび	4 8

審査資料

第 1 表 業務実績表	5 1
第 2 表 予算決算対照表	5 2
第 3 表 比較損益計算書	5 4
第 4 表 事業費用構成比較表	5 6
第 5 表 事業費用用途別構成比較表	5 7
第 6 表 比較貸借対照表	5 8
固定資産明細書	6 0
補填財源明細書	6 1

水道事業会計	6 3
むすび	6 8
審査資料	
第 1 表 業務実績表	7 1
第 2 表 予算決算対照表	7 2
第 3 表 比較損益計算書	7 4
第 4 表 事業費用構成比較表	7 6
第 5 表 事業費用用途別構成比較表	7 7
第 6 表 比較貸借対照表	7 8
固定資産明細書	8 0
補填財源明細書	8 1
下水道事業会計	8 3
むすび	8 7
審査資料	
第 1 表 業務実績表	8 9
第 2 表 予算決算対照表	9 0
第 3 表 比較損益計算書	9 2
第 4 表 事業費用構成比較表	9 4
第 5 表 事業費用用途別構成比較表	9 5
第 6 表 比較貸借対照表	9 6
固定資産明細書	9 8
補填財源明細書	9 9

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は原則として円単位で表示し、千円単位で表示した部分は、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 各表中の比較増減の減は△印で表示した。

令和3年度輪島市各会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和3年度	輪島市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	輪島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	輪島市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	輪島市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和3年度	輪島市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
令和3年度	輪島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	輪島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度	附 財産に関する調書
令和3年度	輪島市病院事業会計決算
令和3年度	輪島市水道事業会計決算
令和3年度	輪島市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月9日まで

3. 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書及び附属書類に基づき、担当職員の説明を聴取し、関係帳票及び証拠書類により計数の確認を行い、予算執行状況並びにその適否などについて審査した。

4. 審査の結果

各会計の決算は、関係法令に準拠して作成されており、決算額その他の計数は関係帳票及び証拠書類と符合していることを確認した。

5. 決算の概要

(1) 決算の規模

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 予 算 現 額	令和3年度 決 算 額	予算現額に対する比率
歳 入	34,210,674,446	33,910,776,907	99.12
一般会計	25,637,747,446	25,286,936,965	98.63
特別会計	8,572,927,000	8,623,839,942	100.59
歳 出	34,210,674,446	32,541,446,512	95.12
一般会計	25,637,747,446	24,112,127,583	94.05
特別会計	8,572,927,000	8,429,318,929	98.32
差 引	0	1,369,330,395	-
一般会計	0	1,174,809,382	-
特別会計	0	194,521,013	-

(2) 決算の収支

令和3年度輪島市一般会計及び特別会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額	25,286,936,965	8,623,839,942	33,910,776,907
歳出決算額	24,112,127,583	8,429,318,929	32,541,446,512
差引残額 (形式収支)	1,174,809,382	194,521,013	1,369,330,395
翌年度へ繰越 すべき財源	132,240,131	0	132,240,131
実 質 収 支	1,042,569,251	194,521,013	1,237,090,264

一般会計では、歳入総額が252億8,693万7千円、歳出総額が241億1,212万8千円であり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で11億7,480万9千円の黒字となっている。また、実質収支において10億4,256万9千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額が86億2,384万円、歳出総額が84億2,931万9千円となり、形式収支で1億9,452万1千円の黒字で、実質収支においても同額となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計の総合計では、歳入総額が339億1,077万7千円、歳出総額が325億4,144万7千円となり、形式収支で13億6,933万円の黒字で、実質収支においては12億3,709万円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額については次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金額	増減率
歳入決算額	33,910,776,907	36,277,226,238	△ 2,366,449,331	△ 6.52
歳出決算額	32,541,446,512	34,810,373,288	△ 2,268,926,776	△ 6.52
実質収支	1,237,090,264	769,444,947	467,645,317	60.78

前年度の総決算額に比べ、歳入では23億6,644万9千円(6.52%)、歳出では22億6,892万7千円(6.52%)それぞれ減少、実質収支においては4億6,764万5千円(60.78%)増加となっている。

(3) 財政力指数等について

普通会計における財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対2年度比較増減
財政力指数	0.239	0.233	0.233	0.006
経常収支比率	94.0	94.8	96.2	△ 0.8
実質収支比率	3.8	5.7	0.7	△ 1.9

・財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の指数は0.239ポイントで、前年度と比べると0.006ポイント上昇している。

・経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、70～80%が適正とされている。

当年度の比率は94.0%で、前年度と比べると0.8ポイント低下している。

・実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、良好な財政運営を行っているかどうかを示し、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の比率は3.8%で、前年度と比べると1.9ポイント低下している。

一 般 会 計

令和3年度輪島市一般会計歳入歳出予算額は、256億3,774万7千円である。

1. 決算収支状況

一般会計の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予 算 現 額	25,637,747,446	29,689,178,943	△ 4,051,431,497
歳 入 決 算 額	25,286,936,965	27,779,946,031	△ 2,493,009,066
歳 出 決 算 額	24,112,127,583	26,416,123,609	△ 2,303,996,026
収支差引額(形式収支)	1,174,809,382	1,363,822,422	△ 189,013,040
翌年度繰越財源	132,240,131	697,408,003	△ 565,167,872
実 質 収 支 額	1,042,569,251	666,414,419	376,154,832

令和3年度輪島市一般会計歳入歳出決算額は前年度に比べ、予算現額で40億5,143万1千円減少した。歳入決算額では24億9,300万9千円、歳出決算額でも23億399万6千円それぞれ減少した。形式収支では1億8,901万3千円の減少、実質収支では3億7,615万5千円の増加となっている。

2. 歳入について

歳入決算の概要

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
25,637,747,446	25,811,608,271	25,286,936,965	22,782,657	501,888,649

歳入決算額は252億8,693万7千円で、予算現額256億3,774万7千円に対する収入率は98.63%で、3億5,081万円の減となっている。

また歳入決算額の調定額258億1,160万8千円に対する収入率は97.97%であり、不納欠損額は2,278万3千円、収入未済額は5億188万9千円である。

財源別決算の状況

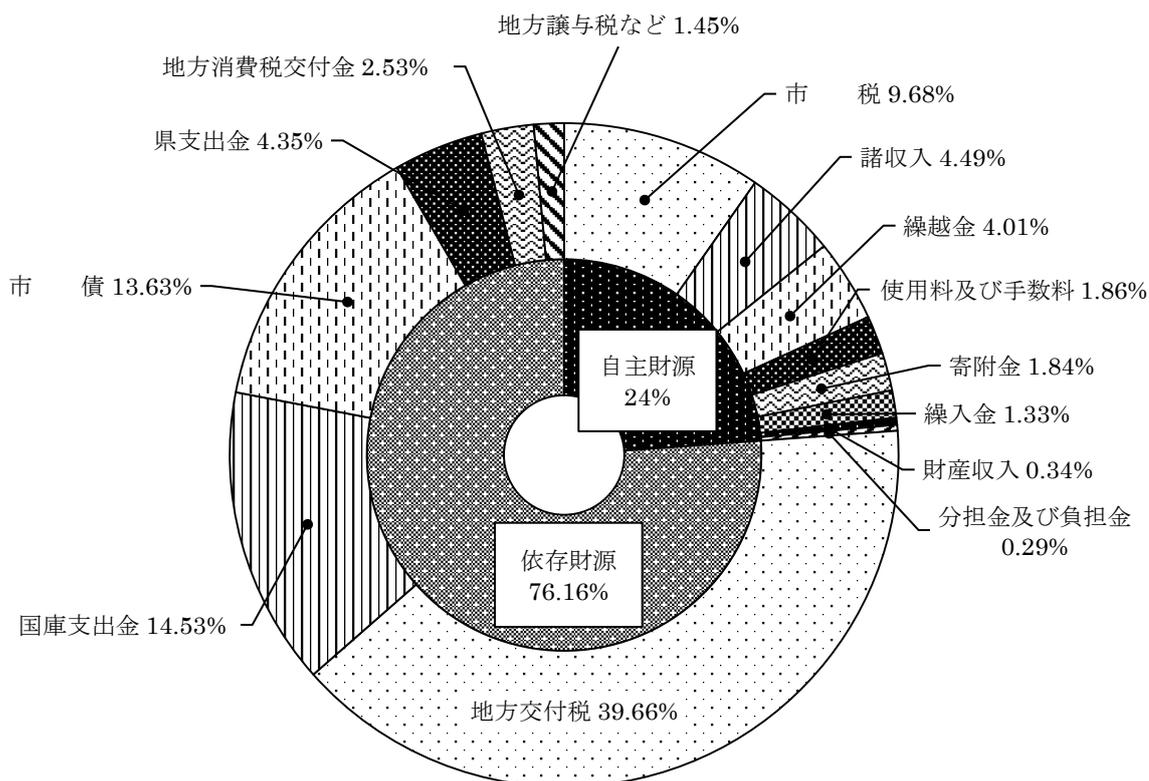
歳入決算額を款別、財源別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

財源別	区 分 款 別	令和3年度	構 成 比 率	備 考	
				令和2年度	令和元年度
自主財源	1. 市 税	2,447,542,687	9.68	2,510,597,681	2,514,621,530
	13. 分担金及び負担金	73,410,043	0.29	76,932,579	103,755,424
	14. 使用料及び手数料	470,435,501	1.86	476,558,837	515,215,782
	17. 財産収入	86,191,921	0.34	221,279,394	77,229,934
	18. 寄附金	464,575,226	1.84	429,796,060	344,030,000
	19. 繰入金	336,455,000	1.33	380,172,000	453,965,180
	20. 繰越金	1,013,822,422	4.01	293,407,073	226,275,963
	21. 諸収入	1,134,837,795	4.49	892,544,443	624,366,285
	計	6,027,270,595	23.84	5,281,288,067	4,859,460,098
依存財源	2. 地方譲与税	228,359,000	0.90	223,879,000	196,204,016
	3. 利子割交付金	1,711,000	0.01	2,021,000	1,830,000
	4. 配当割交付金	10,459,000	0.04	7,439,000	8,801,000
	5. 株式等譲渡所得割交付金	14,127,000	0.06	9,177,000	5,308,000
	6. 法人事業税交付金	26,220,000	0.10	7,608,000	-
	7. 地方消費税交付金	639,850,000	2.53	596,819,000	484,286,000
	8. 環境性能割(自動車取得税)交付金	18,078,000	0.07	18,400,000	40,986,987
	9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,737,000	0.07	19,070,000	20,010,000
	10. 地方特例交付金	47,631,000	0.19	16,513,000	32,352,000
	11. 地方交付税	10,029,578,000	39.66	9,642,064,000	9,370,901,000
	12. 交通安全対策特別交付金	3,376,000	0.01	3,362,000	3,101,000
	15. 国庫支出金	3,675,108,137	14.53	5,685,725,983	2,175,408,293
	16. 県支出金	1,099,932,233	4.35	1,234,222,981	1,194,034,963
	22. 市 債	3,447,500,000	13.63	5,032,357,000	3,050,800,000
計	19,259,666,370	76.16	22,498,657,964	16,584,023,259	
合 計	25,286,936,965	100.00	27,779,946,031	21,443,483,357	

※ 8. 環境性能割交付金の令和元年度以前は自動車取得税交付金

歳入款別の構成は、次のとおりである。



第1款 市 税 (構成比率 9.68%)

市税における決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

令和3年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
2,294,025,000	2,933,665,454	2,447,542,687	20,092,689	466,030,078	83.43	2,510,597,681	△ 63,054,994	△ 2.51

市税の一般会計歳入決算額に占める割合は、9.68%となっている。収入率は、83.43%となっている。

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

	税 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増 減 率
普通 税	市 民 税	960,154,215	957,869,985	2,284,230	0.24
	固 定 資 産 税	1,107,134,779	1,167,241,609	△ 60,106,830	△ 5.15
	軽 自 動 車 税	86,634,984	84,283,041	2,351,943	2.79
	市 た ば こ 税	181,440,909	174,885,005	6,555,904	3.75
	特別土地保有税	0	0	0	-
目的 税	入 湯 税	10,395,750	11,974,200	△ 1,578,450	△ 13.18
	都 市 計 画 税	101,782,050	114,343,841	△ 12,561,791	△ 10.99
	合 計	2,447,542,687	2,510,597,681	△ 63,054,994	△ 2.51

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
現 年 課 税 分	市 民 税	941,390,208	38.46	938,086,124	37.37	3,304,084
	固 定 資 産 税	1,049,623,825	42.88	1,123,874,882	44.77	△ 74,251,057
	国有資産等所在市交付金	12,835,200	0.52	12,971,100	0.52	△ 135,900
	軽 自 動 車 税	80,510,400	3.29	80,196,071	3.19	314,329
	環 境 性 能 割	5,267,600	0.22	2,866,500	0.11	2,401,100
	市 た ば こ 税	181,440,909	7.41	174,885,005	6.97	6,555,904
	入 湯 税	10,395,750	0.42	11,974,200	0.48	△ 1,578,450
	都 市 計 画 税	96,986,627	3.96	111,067,125	4.42	△ 14,080,498
小 計	2,378,450,519	97.18	2,455,921,007	97.82	△ 77,470,488	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	18,764,007	0.77	19,783,861	0.79	△ 1,019,854
	固 定 資 産 税	44,675,754	1.83	30,395,627	1.21	14,280,127
	軽 自 動 車 税	856,984	0.04	1,220,470	0.05	△ 363,486
	都 市 計 画 税	4,795,423	0.20	3,276,716	0.13	1,518,707
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
小 計	69,092,168	2.82	54,676,674	2.18	14,415,494	
合 計	2,447,542,687	100.00	2,510,597,681	100.00	△ 63,054,994	

税収入における税目別割合は、市民税 39.23%、固定資産税 44.71%、国有資産等所在市交付金 0.52%、軽自動車税 3.33%、環境性能割 0.22%、市たばこ税 7.41%、入湯税 0.42%、都市計画税 4.16%となっている。全体では前年度比で6,305万5千円の減となっている。

第2款 地方譲与税 (構成比率 0.90%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
228,359,000	228,359,000	228,359,000	0	0	100.00	223,879,000	4,480,000	2.00

収入済額の項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	構成比率
地方揮発油譲与税	43,114,000	43,114,000	43,114,000	18.88
自動車重量譲与税	123,270,000	123,270,000	123,270,000	53.98
森林環境譲与税	60,065,000	60,065,000	60,065,000	26.30
航空機燃料譲与税	1,910,000	1,910,000	1,910,000	0.84
合 計	228,359,000	228,359,000	228,359,000	100.00

第3款 利子割交付金 (構成比率 0.01%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,711,000	1,711,000	1,711,000	0	0	100.00	2,021,000	△310,000	△15.34

第4款 配当割交付金 (構成比率 0.04%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
10,459,000	10,459,000	10,459,000	0	0	100.00	7,439,000	3,020,000	40.60

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比率 0.06%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
11,522,000	14,127,000	14,127,000	0	0	100.00	9,177,000	4,950,000	53.94

第6款 法人事業税交付金 (構成比率 0.10%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
6,500,000	26,220,000	26,220,000	0	0	100.00	7,608,000	18,612,000	244.64

第7款 地方消費税交付金 (構成比率 2.53%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
639,850,000	639,850,000	639,850,000	0	0	100.00	596,819,000	43,031,000	7.21

第8款 環境性能割交付金 (構成比率 0.07%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
18,078,000	18,078,000	18,078,000	0	0	100.00	18,400,000	△322,000	△1.75

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 (構成比率 0.07%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
17,737,000	17,737,000	17,737,000	0	0	100.00	19,070,000	△ 1,333,000	△ 6.99

第10款 地方特例交付金 (構成比率 0.19%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
47,631,000	47,631,000	47,631,000	0	0	100.00	16,513,000	31,118,000	188.45

収入済額の項別内訳は、地方特例交付金 1,342 万 8 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 3,420 万 3 千円となっている。

第11款 地方交付税 (構成比率 39.66%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
9,785,167,000	10,029,578,000	10,029,578,000	0	0	100.00	9,642,064,000	387,514,000	4.02

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比率 0.01%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,376,000	3,376,000	3,376,000	0	0	100.00	3,362,000	14,000	0.42

第13款 分担金及び負担金 (構成比率 0.29%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
88,320,550	81,538,225	73,410,043	701,943	7,426,239	90.03	76,932,579	△ 3,522,536	△ 4.58

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	主 な 内 容		収入済額	構成比率
分 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ加入分担金現年分	484,000	0.66
	農林水産業費	土地改良施設維持管理適正化事業費分担金、市単土地改良事業費分担金、県営ほ場整備事業分担金、農村総合整備事業費分担金(繰越明許)	9,569,114	13.04
	土 木 費	道路橋梁整備事業費分担金、県単急傾斜地崩壊対策事業費分担金	3,857,000	5.25
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費分担金	507,198	0.69
	小 計		14,417,312	19.64
負 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ工事負担金現年分	1,384,387	1.89
	民 生 費	老人福祉施設入所措置費負担金、保育所保育料	57,608,344	78.47
小 計		58,992,731	80.36	
合 計		73,410,043	100.00	

第14款 使用料及び手数料 (構成比率 1.86%)

(単位:円・%)

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
487,319,000	482,524,971	470,435,501	188,025	11,901,445	97.49	476,558,837	△6,123,336	△1.28

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
使用料	総務費	ケーブルテレビ使用料、インターネット使用料、船舶使用料	205,106,383	43.60
	民生費	ふれあいの家使用料	75,483	0.02
	衛生費	霊柩車使用料、ふれあい健康センター使用料	17,700,810	3.76
	労働費	女性センター使用料	52,200	0.01
	農林水産業費	農道占用料、林業センター使用料	1,010,165	0.21
	商工費	輪島キリコ会館入館料、輪島塗会館使用料、マリンタウン駐車場使用料	36,414,371	7.74
	土木費	公営住宅使用料、道路占用料、公営住宅駐車場使用料	124,813,459	26.53
	教育費	文化会館使用料、漆芸美術館入館料、住民利用スクールバス使用料	9,230,003	1.96
		小 計	394,402,874	83.84
手数料	総務費	戸籍謄抄本証明書交付手数料、住民票写等交付手数料	15,088,127	3.21
	衛生費	廃棄物処理手数料、ごみ投入手数料	60,944,200	12.95
	商工費	業態証明書交付手数料	300	0.00
	小 計	76,032,627	16.16	
	合 計	470,435,501	100.00	

第15款 国庫支出金 (構成比率 14.53%)

(単位：円・%)

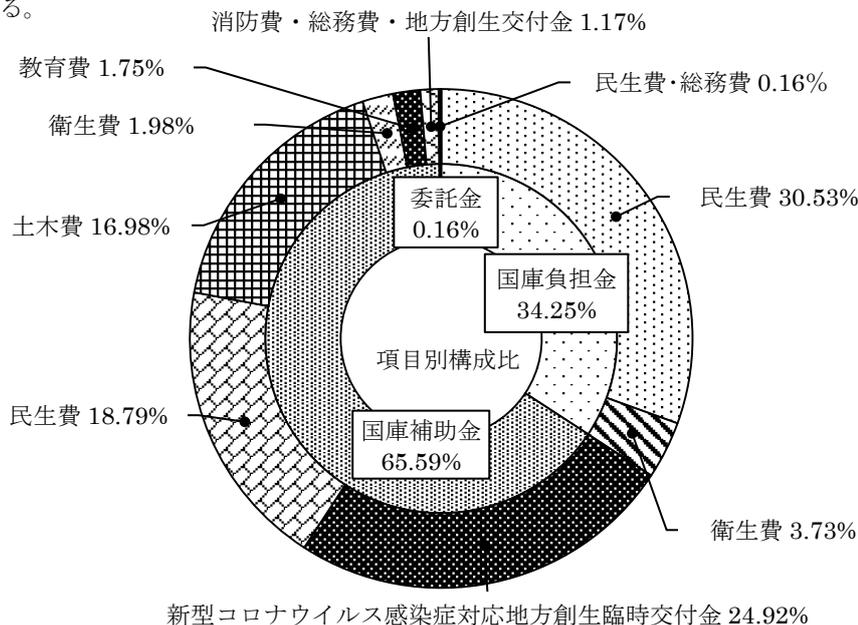
令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
4,100,879,800	3,675,108,137	3,675,108,137	0	0	100.00	5,685,725,983	△ 2,010,617,846	△ 35.36

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比
国庫負	民 生 費	障害者自立支援給付費、生活保護費、子どものための教育・保育給付費、児童手当費	1,121,902,509 30.53
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種対策費(繰越明許)	136,967,275 3.73
小 計		1,258,869,784	34.25
国庫補助金	総 務 費	個人番号カード交付事業費、個人番号カード交付事務費	23,512,000 0.64
	民 生 費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	690,403,358 18.79
	衛 生 費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	72,840,000 1.98
	土 木 費	防災・安全交付金事業費、街なみ環境整備事業費(繰越明許)	623,859,000 16.98
	消 防 費	消防施設等整備事業費	2,743,000 0.07
	教 育 費	中学校防災機能強化事業費(繰越明許)、伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	64,262,360 1.75
	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金	16,749,800 0.46
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	915,971,439 24.92
	小 計		2,410,340,957
委託金	総 務 費	戸籍マイナンバー対応交付金	350,043 0.01
	民 生 費	国民年金事務費委託金	5,547,353 0.15
	小 計		5,897,396
合 計		3,675,108,137	100.00

国庫支出金の構成は次のとおりである。



第16款 県支出金 (構成比率 4.35%)

(単位:円・%)

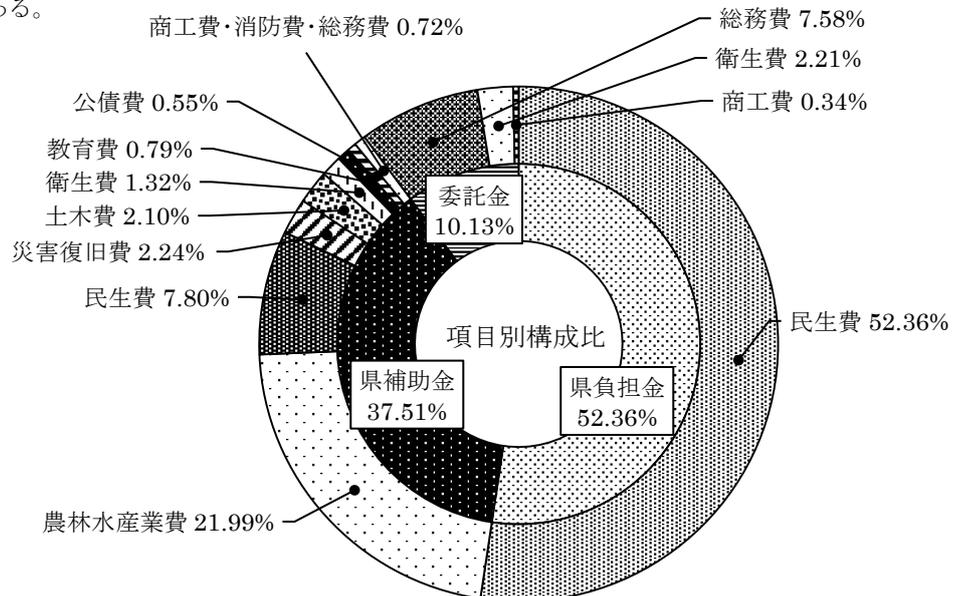
令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,205,431,093	1,099,932,233	1,099,932,233	0	0	100.00	1,234,222,981	△134,290,748	△10.88

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	主な内容	収入済額	構成比
県負担	民生費	障害者自立支援給付費、後期高齢者医療保険基盤安定費、子どものための教育・保育給付費	575,895,095 52.36
	小計		575,895,095 52.36
県補助金	総務費	人権擁護啓発活動費	314,000 0.03
	民生費	子ども・子育て支援交付金、心身障害者医療費助成事業費	85,825,155 7.80
	衛生費	海岸漂着物等地域対策推進事業費、こどもの医療費助成事業費	14,465,000 1.32
	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業費、多面的機能支払事業費	241,858,073 21.99
	商工費	のと猿山雪割草の道整備事業費	4,307,840 0.39
	土木費	県単急傾斜地崩壊対策事業費、既存建築物耐震改修促進事業	23,125,000 2.10
	消防費	原子力災害対策事業費	3,262,082 0.30
	教育費	県指定文化財角海家復元事業償還補助、伝統的建造物群保存地区保存対策事業費	8,706,000 0.79
	災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業費	24,666,093 2.24
	公債費	公債費補助金、ケーブルテレビ公債費補助金	6,076,000 0.55
小計		412,605,243 37.51	
委託金	総務費	県民税徴収事務費委託金、衆議院議員総選挙費委託金	83,389,695 7.58
	衛生費	海岸漂着物等地域対策推進費委託金	24,260,200 2.21
	商工費	八ヶ川ダム公園管理費委託金	3,776,000 0.34
	民生費	特別弔慰金支給事務費市町交付金	6,000 0.00
小計		111,431,895 10.13	
合計		1,099,932,233 100.00	

県支出の構成は、次のとおりである。



第17款 財産収入（構成比率 0.34%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
69,371,000	89,829,059	86,191,921	0	3,637,138	95.95	221,279,394	△ 135,087,473	△ 61.05

収入済額の項別内訳は、財産運用収入（市有土地貸付収入など）4,444万円、財産売却収入（土地売却収入など）3,844万3千円となっている。

第18款 寄附金（構成比率 1.84%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
464,345,000	464,575,226	464,575,226	0	0	100.00	429,796,060	34,779,166	8.09

寄附金の内訳は、総務費寄附金215万1千円（構成比率0.46%）、民生費寄附金61万6千円（0.13%）、教育費寄附金84万円（0.18%）、“がんばる輪島”応援寄附金4億5,990万8千円（99.00%）、企業版ふるさと納税100万円（0.22%）、新型コロナウイルス感染症対策寄附金5万円（0.01%）、一般寄附金1万円（0.00%）となっている。

第19款 繰入金（構成比率 1.33%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
336,943,000	336,455,000	336,455,000	0	0	100.00	380,172,000	△ 43,717,000	△ 11.50

繰入金の内訳は、美術品購入基金繰入金16万5千円、基金繰入金3億3,629万円となっている。

第20款 繰越金（構成比率 4.01%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,013,822,003	1,013,822,422	1,013,822,422	0	0	100.00	293,407,073	720,415,349	245.53

繰越金のうち、繰越明許費分は6億9,740万8千円（構成比率68.79%）である。

第21款 諸収入（構成比率 4.49%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,112,801,000	1,149,531,544	1,134,837,795	1,800,000	12,893,749	98.72	892,544,443	242,293,352	27.15

諸収入の項別内訳は、延滞金・加算金及び過料162万2千円、貸付金元利収入（ほっと石川観光プラン推進事業貸付金元金収入など）2億9,843万2千円、受託事業収入（一般廃棄物処理受託事業収入）3,769万5千円、雑入（プレミアム付商品券売却収入、学校給食費収入など）7億9,708万8千円となっている。

第22款 市債（構成比率 13.63%）

（単位：円・%）

令和3年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,694,100,000	3,447,500,000	3,447,500,000	0	0	100.00	5,032,357,000	△ 1,584,857,000	△ 31.49

市債現在高の状況は次のとおりである。

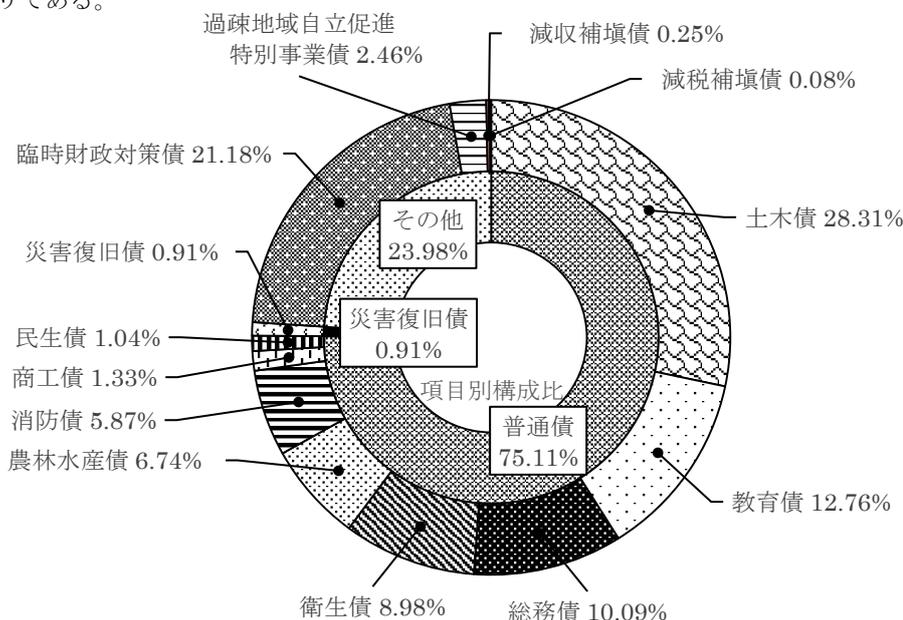
市債現在高の状況

（単位：千円・%）

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度 起債額	令和3年度償還額			差引現在高	構成比
			元金	利子	計		
1 普通債	22,177,011	2,904,600	2,669,975	85,757	2,755,732	22,411,636	75.11
（1）総務債	2,646,121	485,700	121,583	4,588	126,171	3,010,238	10.09
（2）民生債	348,719	0	38,333	807	39,140	310,386	1.04
（3）衛生債	1,783,615	1,130,000	233,060	22,436	255,496	2,680,555	8.98
（5）農林水産債	2,099,078	151,500	239,175	7,662	246,837	2,011,403	6.74
（6）商工債	390,110	293,300	287,167	313	287,480	396,243	1.33
（7）土木債	8,974,437	752,300	1,283,389	38,009	1,321,398	8,443,348	28.31
（8）消防債	1,817,053	45,700	111,388	4,400	115,788	1,751,365	5.87
（9）教育債	4,117,878	46,100	355,880	7,542	363,422	3,808,098	12.76
2 災害復旧債	299,763	6,200	34,530	226	34,756	271,433	0.91
3 その他	7,492,479	536,700	874,911	24,753	899,664	7,154,268	23.98
（1）減税補填債	37,325	0	12,039	88	12,127	25,286	0.08
（4）臨時財政対策債	6,596,135	294,700	570,530	23,133	593,663	6,320,305	21.18
（7）過疎地域自立促進 特別事業債	775,262	242,000	283,974	1,519	285,493	733,288	2.46
（8）減収補填債	83,757	0	8,368	13	8,381	75,389	0.25
合計	29,969,253	3,447,500	3,579,416	110,736	3,690,152	29,837,337	100.00

※単位未満四捨五入により、合計額は実際の金額より差異が生じている。

市債の構成は、次のとおりである。



3. 歳出について

歳出決算の概要

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,637,747,446	24,112,127,583	734,756,131	790,863,732

支出済額は241億1,212万8千円で、予算現額256億3,774万7千円に対する執行率は94.05%である。翌年度繰越額7億3,475万6千円を差し引いた不用額は7億9,086万4千円となっている。

不用額を生じている主な款は、民生費 2億2,092万3千円、総務費 1億5,551万4千円である。

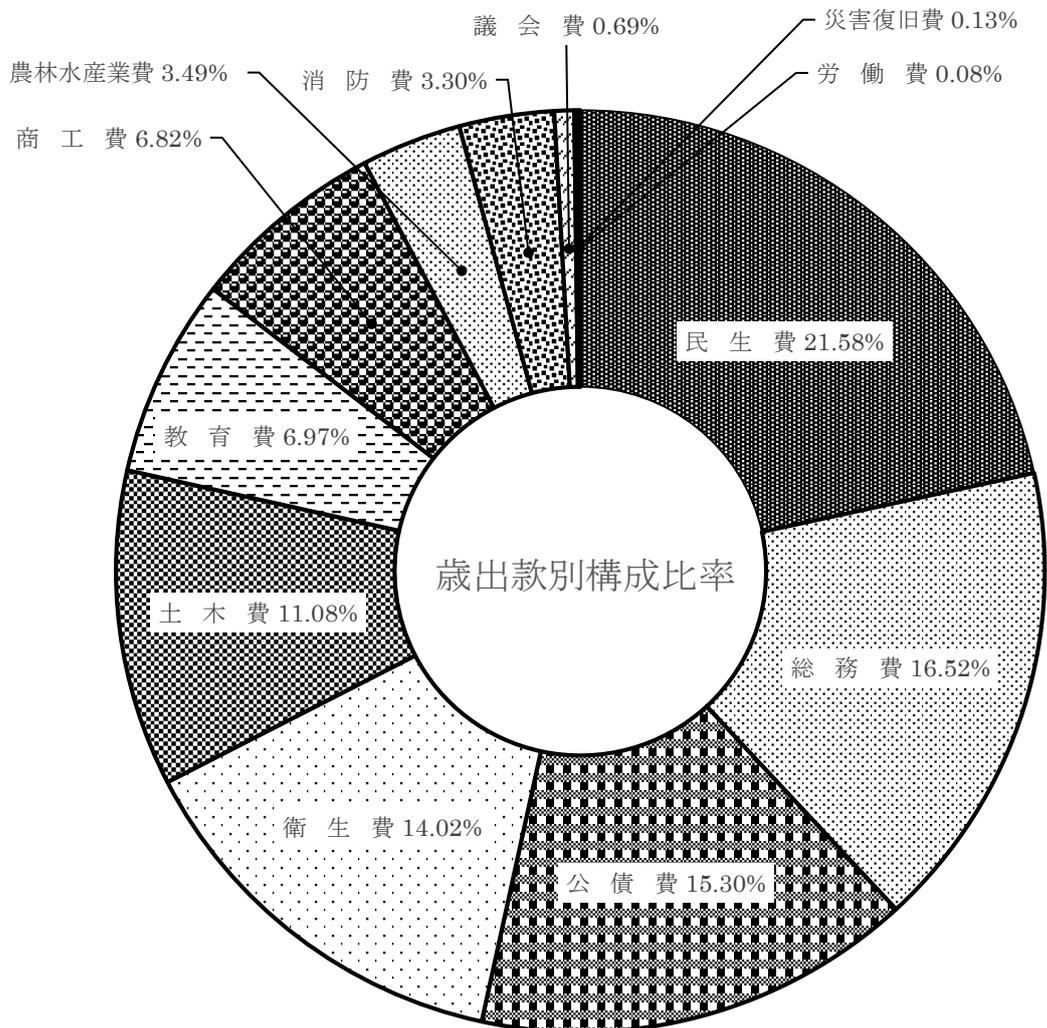
翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	事業内容	
2	総務管理費	5,400,000	全国石川県人会連合会輪島大会開催費負担金	
		18,700,000	財務管理費	
		2,700,000	高校魅力化プロジェクト事業費	
		17,806,300	支所出張所改修事業費	
	3	戸籍住民基本台帳	3,421,000	オンラインシステム費
3	社会福祉費	27,500,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	
		800,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費	
	2	高齢者福祉費	39,742,000	地域介護・福祉空間整備等事業費補助
	3	児童福祉費	1,500,000	子ども家庭総合支援事業費
4	保健衛生費	7,200,000	新型コロナウイルス感染症対策費	
		40,895,000	新型コロナウイルス感染症予防接種費	
6	農業費	360,000	情報収集等業務効率化支援事業費	
		50,430,600	県営広域営農団地農道整備事業負担金	
		860,500	県営一般農道整備事業負担金	
		39,166,800	県営ほ場整備事業負担金	
	2	林業費	28,996,000	森林経営管理事業費
	3	水産業費	17,650,000	漁港改修事業費
7	商工費	6,000,000	企業・新規出店支援事業費	
		5,980,000	新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費	
		13,490,000	観光誘客推進特別対策事業費	
		1,000,000	日本遺産キリコ祭り承継支援事業費	
		10,352,000	企業誘致推進事業費	
8	道路橋梁費	189,807,000	道路橋梁整備事業費	
		25,745,000	道路災害防除事業費	
		83,550,000	橋梁長寿命化対策事業費	
	3	河川費	9,900,000	県急傾斜地崩壊対策事業負担金
		8,800,000	県単急傾斜地崩壊対策事業費	

款		項		翌年度繰越額	事業内容
9	消 防 費	1	消 防 費	9,690,800	消防施設等整備事業費
10	教 育 費	2	小 学 校 費	4,059,000	スクールバス購入費
		3	中 学 校 費	9,274,631	スクールバス購入費
		4	社 会 教 育 費	10,181,000	伝統的建造物群保存地区保存対策事業費
				667,700	文化会館管理費
		5	保 健 体 育 費	4,015,000	子どもの広場管理費
11,415,800	学校給食管理システム整備費				
合 計				27,700,000	体育施設整備事業費
				734,756,131	

歳出款別の構成は、次のとおりである。



第1款 議会費 (構成比率 0.69%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
168,942,000	166,270,657	0	2,671,343	98.42	165,678,374	592,283	0.36

支出の主なものは次のとおりである。

議員報酬	1億2,365万5千円
議会政務活動費	301万1千円

第2款 総務費 (構成比率 16.52%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
4,187,537,702	3,983,996,556	48,027,300	155,513,846	95.14	5,923,905,152	△1,939,908,596	△32.75

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	3,772,486,180	3,608,069,013	95.64	44,606,300	119,810,867	5,610,930,741	△2,002,861,728	△35.70
徴税費	162,835,974	158,227,869	97.17	0	4,608,105	171,785,881	△13,558,012	△7.89
戸籍住民基本台帳費	155,499,000	144,423,218	92.88	3,421,000	7,654,782	100,085,434	44,337,784	44.30
選挙費	72,417,000	49,759,783	68.71	0	22,657,217	3,658,998	46,100,785	1,259.93
統計調査費	8,788,000	8,679,971	98.77	0	108,029	23,240,043	△14,560,072	△62.65
監査委員費	15,511,548	14,836,702	95.65	0	674,846	14,204,055	632,647	4.45
合計	4,187,537,702	3,983,996,556	95.14	48,027,300	155,513,846	5,923,905,152	△1,939,908,596	△32.75

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では	本庁舎整備事業費	1億7,699万円
	本庁舎整備事業費(繰越明許)	7億2,179万8千円
	過疎地域自立促進特別事業基金費	1億3万6千円
	公共施設等総合整備基金費	1億21万6千円
	“がんばる輪島”応援推進事業費	2億1,666万5千円
	光ファイバー整備事業費補助(繰越明許)	6億2,092万6千円
	ケーブルテレビ運営費	1億9,287万7千円
徴税費では	賦課事務費	3,804万円

第3款 民生費 (構成比率 21.58%)

(単位：円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
5,494,813,900	5,204,349,011	69,542,000	220,922,889	94.71	4,886,870,980	317,478,031	6.50

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	2,035,204,254	1,829,241,667	89.88	28,300,000	177,662,587	1,463,954,342	365,287,325	24.95
高齢者福祉費	1,591,106,000	1,535,322,988	96.49	39,742,000	16,041,012	1,527,004,005	8,318,983	0.54
児童福祉費	1,515,211,646	1,498,889,397	98.92	1,500,000	14,822,249	1,541,921,115	△ 43,031,718	△ 2.79
生活保護費	348,792,000	340,394,959	97.59	0	8,397,041	352,691,518	△ 12,296,559	△ 3.49
災害救助費	4,500,000	500,000	11.11	0	4,000,000	1,300,000	△ 800,000	△ 61.54
合 計	5,494,813,900	5,204,349,011	94.71	69,542,000	220,922,889	4,886,870,980	317,478,031	6.50

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	3億4,220万円
	障害者自立支援給付費	7億5,804万1千円
	心身障害者医療費助成事業費	1億691万5千円
	国民健康保険特別会計費	2億5,140万2千円
高齢者福祉費では	老人保護措置費	1億7,587万1千円
	後期高齢者医療費	6億3,662万9千円
	介護保険特別会計費	6億6,655万7千円
児童福祉費では	児童手当費	1億9,456万3千円
	子育て世帯への臨時特別給付事業費	2億4,740万円
	子どものための教育・保育給付費	4億7,045万1千円
生活保護費では	法内扶助費	3億1,252万1千円

第4款 衛生費 (構成比率 14.02%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,509,629,080	3,381,494,844	48,095,000	80,039,236	96.35	2,137,196,761	1,244,298,083	58.22

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,684,237,080	1,568,300,084	93.12	48,095,000	67,841,996	1,243,913,679	324,386,405	26.08
清掃費	1,825,392,000	1,813,194,760	99.33	0	12,197,240	893,283,082	919,911,678	102.98
合 計	3,509,629,080	3,381,494,844	96.35	48,095,000	80,039,236	2,137,196,761	1,244,298,083	58.22

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では	病院事業会計費	7億1,858万3千円
	新型コロナウイルス感染症予防接種費(繰越明許)	1億3,891万3千円
	水道事業会計費	1億9,978万3千円
清掃費では	輪島市・穴水町環境衛生施設組合負担金	2億6,406万円
	ごみ焼却施設整備事業負担金	10億2,364万3千円
	ごみ収集事業費	1億9,515万5千円

第5款 労働費 (構成比率 0.08%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
19,357,000	18,493,170	0	863,830	95.54	17,960,045	533,125	2.97

支出の主なものは、次のとおりである。

シルバー人材センター運営費補助	1,320万円
-----------------	---------

第6款 農林水産業費 (構成比率 3.49%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,054,662,720	841,265,214	137,463,900	75,933,606	79.77	1,130,547,674	△289,282,460	△25.59

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
農 業 費	807,384,852	643,256,930	79.67	90,817,900	73,310,022	822,604,038	△179,347,108	△21.80
林 業 費	143,642,000	113,735,630	79.18	28,996,000	910,370	113,049,081	686,549	0.61
水 産 業 費	103,635,868	84,272,654	81.32	17,650,000	1,713,214	194,894,555	△110,621,901	△56.76
合 計	1,054,662,720	841,265,214	79.77	137,463,900	75,933,606	1,130,547,674	△289,282,460	△25.59

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費では	中山間地域等直接支払事業費	1億2,603万3千円
	県営広域営農団地農道整備事業負担金(繰越明許)	6,977万5千円
林業費では	森林経営管理事業費	2,626万円
	林道長寿命化対策事業費	1,988万6千円
水産業費では	離島漁業再生支援事業費	1,384万円
	漁港改修事業費	1,340万8千円

第7款 商工費 (構成比率 6.82%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,736,983,918	1,644,962,486	36,822,000	55,199,432	94.70	1,197,299,172	447,663,314	37.39

目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

目 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
商工総務費	117,577,000	115,756,409	98.45	0	1,820,591	127,687,490	△11,931,081	△9.34
商工振興費	850,358,000	808,091,950	95.03	11,980,000	30,286,050	594,259,067	213,832,883	35.98
漆器費	40,863,000	33,591,072	82.20	0	7,271,928	32,801,307	789,765	2.41
観光費	698,946,918	672,485,199	96.21	14,490,000	11,971,719	434,515,688	237,969,511	54.77
企業誘致対策費	29,239,000	15,037,856	51.43	10,352,000	3,849,144	7,877,620	7,160,236	90.89
人材確保対策費	0	0	—	0	0	158,000	△158,000	(皆減)
合 計	1,736,983,918	1,644,962,486	94.70	36,822,000	55,199,432	1,197,299,172	447,663,314	37.39

支出の主なものは、次のとおりである。

プレミアム付商品券事業費	5億475万円
新型コロナウイルス感染症緊急経営支援事業費(繰越明許)	1億1,604万8千円
能登・門前ファミリーインビュア・サンセット等管理費	6,400万円
観光誘客推進特別対策事業費	6,856万3千円
ほっと石川観光プラン推進事業費	2億8,000万円

第8款 土木費 (構成比率 11.08%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,011,490,804	2,671,278,194	317,802,000	22,410,610	88.70	3,312,117,722	△ 640,839,528	△ 19.35

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	216,036,227	213,050,850	98.62	0	2,985,377	305,631,991	△ 92,581,141	△ 30.29
道路橋梁費	1,346,577,000	1,041,429,778	77.34	299,102,000	6,045,222	1,305,836,341	△ 264,406,563	△ 20.25
河川費	102,225,000	83,439,025	81.62	18,700,000	85,975	56,231,596	27,207,429	48.38
港湾費	35,496,000	32,191,954	90.69	0	3,304,046	42,576,656	△ 10,384,702	△ 24.39
都市計画費	513,020,204	503,534,039	98.15	0	9,486,165	750,794,403	△ 247,260,364	△ 32.93
下水道費	706,255,000	706,173,996	99.99	0	81,004	738,852,656	△ 32,678,660	△ 4.42
住宅費	91,881,373	91,458,552	99.54	0	422,821	112,194,079	△ 20,735,527	△ 18.48
合 計	3,011,490,804	2,671,278,194	88.70	317,802,000	22,410,610	3,312,117,722	△ 640,839,528	△ 19.35

支出の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では	既存建築物耐震改修促進事業費	2,398万3千円
	街なみ環境整備事業費(繰越明許)	7,288万6千円
道路橋梁費では	除排雪費	1億6,763万2千円
	道路橋梁整備事業費	2億668万5千円
	橋梁長寿命化対策事業費	1億548万3千円
	道路橋梁整備事業費(繰越明許)	1億6,402万6千円
河川費では	河川災害防止対策事業費	3,902万4千円
	県単急傾斜地崩壊対策事業費	3,834万5千円
都市計画費では	都市再構築戦略事業費	1億9,894万7千円
	都市再構築戦略事業費(繰越明許)	1億6,344万4千円
下水道費では	下水道事業会計費	7億617万4千円
住宅費では	公営住宅ストック総合改善事業費	6,276万3千円

第9款 消防費 (構成比率 3.30%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
822,181,000	796,757,465	9,690,800	15,732,735	96.91	1,887,759,774	△ 1,091,002,309	△ 57.79

支出の主なものは、次のとおりである。

奥能登広域圏事務組合消防本部負担金	1億3,993万7千円
奥能登広域圏事務組合輪島消防署負担金	5億3,692万6千円

第10款 教育費 (構成比率 6.97%)

(単位：円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,852,324,500	1,680,748,584	67,313,131	104,262,785	90.74	2,214,266,870	△ 533,518,286	△ 24.09

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	327,587,758	309,774,224	94.56	0	17,813,534	368,099,724	△ 58,325,500	△ 15.85
小学校費	271,229,700	238,494,536	87.93	4,059,000	28,676,164	379,277,563	△ 140,783,027	△ 37.12
中学校費	221,017,970	194,105,723	87.82	9,274,631	17,637,616	203,461,189	△ 9,355,466	△ 4.60
社会教育費	584,543,292	541,151,258	92.58	14,863,700	28,528,334	941,648,119	△ 400,496,861	△ 42.53
保健体育費	447,945,780	397,222,843	88.68	39,115,800	11,607,137	321,780,275	75,442,568	23.45
合 計	1,852,324,500	1,680,748,584	90.74	67,313,131	104,262,785	2,214,266,870	△ 533,518,286	△ 24.09

支出の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では	教育支援員等配置事業費	6,936万5千円
	スクールバス運行費	6,804万8千円
小学校費では	学校管理運営費	9,733万8千円
中学校費では	学校管理運営費	5,751万4千円
	中学校防災機能強化事業費(繰越明許)	6,729万3千円
社会教育費では	館長等設置費	6,843万2千円
	文化会館管理費	6,513万3千円
	漆芸美術館管理費	9,721万7千円
保健体育費では	学校給食調理場運営費	7,590万9千円
	学校給食食材費	8,261万2千円
	体育施設管理費	1億4,812万5千円

第11款 災害復旧費 (構成比率 0.13%)

(単位：円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
40,756,000	32,358,939	0	8,397,061	79.40	122,099,521	△ 89,740,582	△ 73.50

支出の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費では	現年発生農業用施設補助災害復旧事業費	1,521万6千円
---------------	--------------------	-----------

第12款 公債費 (構成比率 15.30%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,690,533,000	3,690,152,463	0	380,537	99.99	3,420,421,564	269,730,899	7.89

支出の内訳は、次のとおりである。一時借入金は当年度発生しなかったため、一時借入金利子は0円となっている。

償還元金 35億7,941万6千円

償還利子 1億1,073万6千円

第13款 予備費 (構成比率 0.00%)

(単位:円・%)

令和3年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
48,535,822	0	0	48,535,822	0.00	0	0	-

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

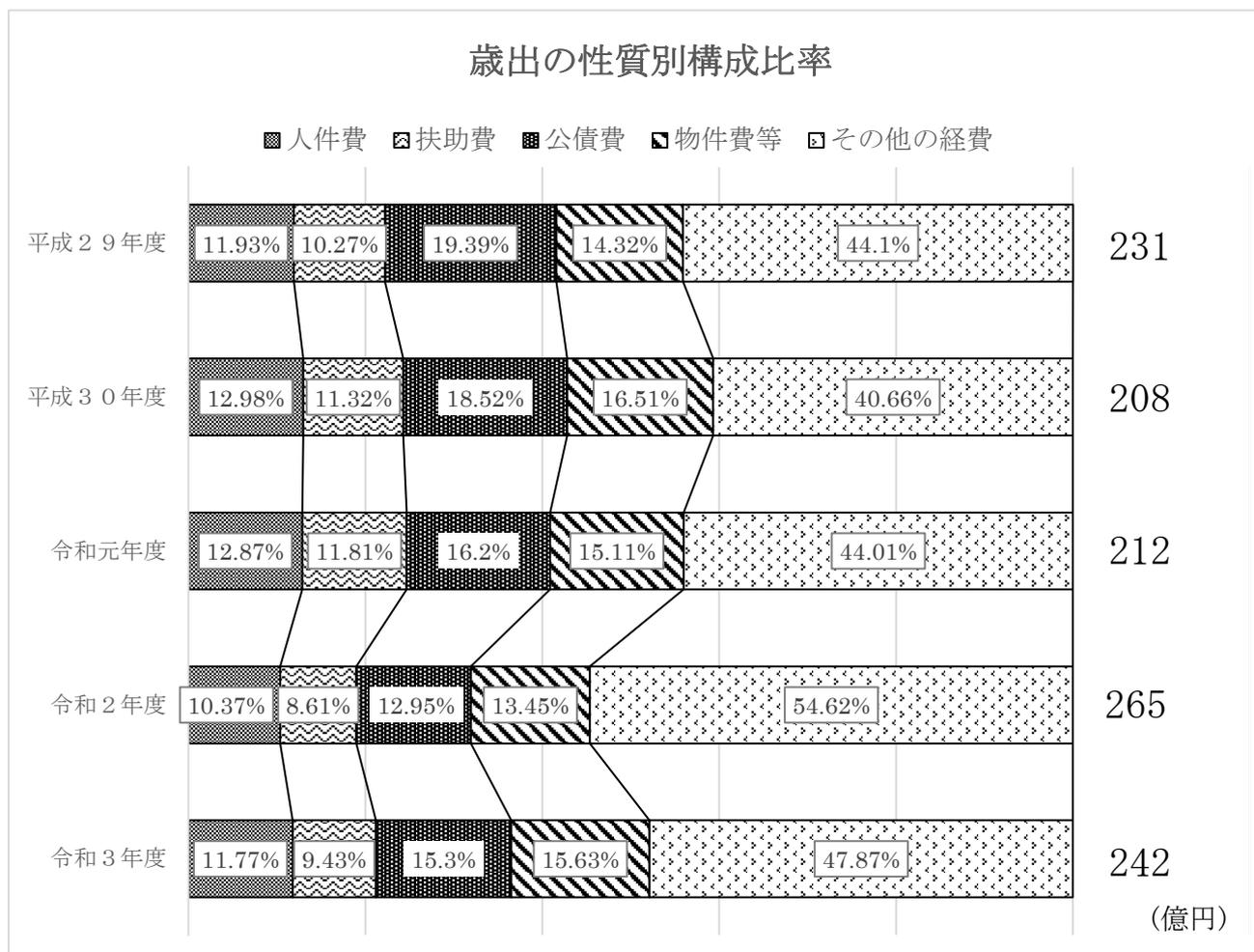
第2款へ 96万4千円

第3款へ 50万円

歳出の性質別決算額及び構成比率の状況(推移)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比率									
義務的経費	人件費	2,744,464,569	11.93	2,697,355,885	12.98	2,716,664,867	12.87	2,740,134,444	10.37	2,836,927,251	11.77
	扶助費	2,363,114,275	10.27	2,352,205,110	11.32	2,492,409,832	11.81	2,273,548,263	8.61	2,272,927,817	9.43
	公債費	4,461,564,556	19.39	3,848,132,109	18.52	3,419,788,666	16.20	3,420,421,564	12.95	3,690,152,463	15.30
小計	9,569,143,400	41.59	8,897,693,104	42.82	8,628,863,365	40.88	8,434,104,271	31.93	8,800,007,531	36.50	
物件費等	3,295,559,312	14.32	3,429,534,341	16.51	3,190,554,674	15.11	3,552,867,158	13.45	3,769,053,996	15.63	
その他の経費	10,147,131,001	44.10	8,446,704,759	40.66	9,290,658,245	44.01	14,429,152,180	54.62	11,543,066,056	47.87	
合計	23,011,833,713	100.00	20,773,932,204	100.00	21,110,076,284	100.00	26,416,123,609	100.00	24,112,127,583	100.00	

- ・人件費とは、職員給与のほか、議員・各種委員報酬・特別職給与・共済費等を総称したものである。
- ・扶助費とは、社会保障制度として、高齢者・児童・心身障害者・生活困窮者等を援助するために要した経費のことである。
- ・公債費とは、市債の元金及び利子の償還に要する経費のことである。
- ・物件費とは、消費的性質を持つ経費の総称であり、旅費・需用費・役務費・備品購入費等のことである。
- ・その他の経費とは上記以外のもので、工事請負費・負担金補助金及び交付金・積立金・繰出金等のことである。



特 別 会 計

特別会計6会計の歳入歳出決算状況は次のとおりとなっている。

各特別会計歳入歳出決算額の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
土地取得事業	2,000,000	10,035,346	501.77	776,336	38.82	9,259,010
臨海土地造成事業	27,459,000	26,833,959	97.72	26,833,959	97.72	0
国民健康保険 (事業勘定)	3,493,327,000	3,476,894,361	99.53	3,428,720,783	98.15	48,173,578
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	44,622,000	74,929,045	167.92	40,909,929	91.68	34,019,116
後期高齢者医療	473,220,000	474,125,076	100.19	467,663,405	98.83	6,461,671
介護保険	4,532,299,000	4,561,022,155	100.63	4,464,414,517	98.50	96,607,638
合 計	8,572,927,000	8,623,839,942	100.59	8,429,318,929	98.32	194,521,013

特別会計の総決算額は次のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	前年度に対する増減	
			金 額	増減率
歳入決算額	8,623,839,942	8,497,280,207	126,559,735	1.49
歳出決算額	8,429,318,929	8,394,249,679	35,069,250	0.42

前年度の総決算額に比べ、歳入では1億2,656万円(1.49%)、歳出では3,506万9千円(0.42%)それぞれ増加となっている。

1. 土地取得事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
2,000,000	10,035,346	776,336	9,259,010	501.77	38.82

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	-
2. 財産収入	1,997,000	15,521	15,521	0	0	0.78	100.00
3. 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.00	-
4. 繰越金	1,000	10,019,825	10,019,825	0	0	1,001,982.50	100.00
合計	2,000,000	10,035,346	10,035,346	0	0	501.77	100.00

歳出決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 土地取得費	1,491,000	760,815	51.03	0	730,185
2. 繰出金	509,000	15,521	3.05	0	493,479
合計	2,000,000	776,336	38.82	0	1,223,664

2. 臨海土地造成事業特別会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
27,459,000	26,833,959	26,833,959	0	97.72	97.72

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	6,969,000	3,443,590	3,443,590	0	0	49.41	100.00
2. 財産収入	9,940,000	9,939,799	9,939,799	0	0	100.00	100.00
3. 諸収入	120,000	97,378	97,378	0	0	81.15	100.00
6. 繰入金	10,430,000	13,353,192	13,353,192	0	0	128.03	100.00
合 計	27,459,000	26,833,959	26,833,959	0	0	97.72	100.00

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	14,601,000	13,978,959	95.74	0	622,041
2. 地域開発費	12,855,000	12,855,000	100.00	0	0
3. 公債費	3,000	0	0.00	0	3,000
合 計	27,459,000	26,833,959	97.72	0	625,041

3. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

（単位：円・％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
3,493,327,000	3,476,894,361	3,428,720,783	48,173,578	99.53	98.15

歳入決算額比較表

（単位：円・％）

款別	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 国民健康保険税	603,760,457	597,881,650	5,878,807	0.98
2. 使用料及び手数料	314,450	359,550	△45,100	△12.54
3. 県支出金	2,614,408,690	2,501,477,541	112,931,149	4.51
4. 財産収入	101,313	147,693	△46,380	△31.40
5. 繰入金	251,401,993	277,919,034	△26,517,041	△9.54
6. 繰越金	0	0	0	—
7. 諸収入	5,273,458	11,463,519	△6,190,061	△54.00
8. 国庫支出金	1,634,000	6,291,000	△4,657,000	△74.03
合計	3,476,894,361	3,395,539,987	81,354,374	2.40

保険税の収納状況を示したものは、次のとおりである。

国民健康保険税の年度別賦課及び収納状況調

（単位：千円・％）

区分	現年分					滞納繰越分			合計		
	調定額	収納額	収納率	一人あたりの	一世帯あたりの	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
				調定額(円)	の調定額(円)						
平成29年度	724,596	687,326	94.86	93,244	151,115	304,560	33,752	11.08	1,029,156	721,078	70.06
平成30年度	608,601	577,820	94.94	81,288	130,854	295,848	37,412	12.65	904,449	615,232	68.02
令和元年度	623,617	591,852	94.91	85,761	137,877	275,872	33,117	12.00	899,489	624,969	69.48
令和2年度	586,157	560,784	95.67	82,221	131,337	262,672	37,098	14.12	848,829	597,882	70.44
令和3年度	597,720	571,798	95.66	86,077	138,747	244,949	31,962	13.05	842,669	603,760	71.65

被保険者の状況

（単位：人・世帯・％）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
市の人口	27,322	26,718	25,903	25,169	24,442	
市の世帯数	12,562	12,473	12,204	11,971	11,752	
国保被保険者数	7,771	7,487	7,155	6,992	6,717	
国保加入世帯数	4,795	4,651	4,523	4,463	4,308	
加入割合	被保険者数	28.44	28.02	27.62	27.78	27.48
	世帯	38.17	37.29	37.06	37.28	36.66
被保険者の内訳	一般	7,678	7,459	7,155	6,992	6,717
	退職者等	93	28	0	0	0

※被保険者数は、当該年度末現在である。

※退職者医療制度被保険者は、制度廃止により経過措置で摘要されていた者が平成30年度末で全て一般被保険者へと移行した。

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 総 務 費	57,276,803	49,873,074	7,403,729	14.85
2. 保 険 給 付 費	2,548,041,408	2,430,593,636	117,447,772	4.83
3. 国民健康保険事業費納付金	766,017,425	813,588,923	△ 47,571,498	△ 5.85
4. 保 健 事 業 費	34,078,447	31,417,691	2,660,756	8.47
5. 諸 支 出 金	23,306,700	57,156,032	△ 33,849,332	△ 59.22
6. 公 債 費	0	0	0	-
7. 予 備 費	0	0	0	-
合 計	3,428,720,783	3,382,629,356	46,091,427	1.36

保険給付費の状況を示したものは、次のとおりである。

保険給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

年 度	区 分	被 保 険 者 数 (A)	療養給付費 (B)	療 養 費 (C)	高額療養費 (D)	移 送 費 (E)	医療給付額計 (B)+(C)+(D)+(E) (F)	対前年比	一人あたりの給付額 (F)/(A)	対前年比
平成28年度	一 般 被 保 険 者	8,267	2,246,410,366	27,450,161	328,336,542	507,000	2,602,704,069	95.85	314,831	99.43
平成29年度		7,909	2,091,360,198	23,901,967	275,777,049	602,000	2,391,641,214	91.89	302,395	96.05
平成30年度		7,690	2,069,023,241	20,547,376	291,979,833	381,240	2,381,931,690	99.59	309,744	102.43
令和元年度		7,360	2,150,205,484	21,845,967	308,569,832	499,040	2,481,120,323	104.16	337,109	108.83
令和2年度		7,129	2,075,863,700	22,930,644	313,405,315	700,700	2,412,900,359	97.25	338,463	100.40
令和3年度		6,717	2,174,817,591	22,329,310	335,820,857	928,400	2,533,896,158	105.01	377,236	111.46
平成28年度	退 職 被 保 険 者	309	89,315,519	877,010	17,088,867	13,000	107,294,396	70.24	347,231	107.29
平成29年度		159	53,395,083	602,921	12,710,168	0	66,708,172	62.17	419,548	120.83
平成30年度		61	16,388,486	52,082	1,826,108	0	18,266,676	27.38	299,454	71.38
令和元年度		11	2,675,651	13,949	569,103	0	3,258,703	17.84	296,246	98.93
令和2年度		0	38,227	0	0	0	38,227	0.21	-	-
令和3年度		0	0	0	0	0	0	0	-	-

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

※出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、審査支払手数料は含まず。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 国民健康保険税	568,882,000	842,668,668	603,760,457	11,775,848	227,132,363	106.13	71.65
2. 使用料及び手数料	250,000	314,450	314,450	0	0	125.78	100.00
3. 県支出金	2,656,285,000	2,614,408,690	2,614,408,690	0	0	98.42	100.00
4. 財産収入	108,000	101,313	101,313	0	0	93.81	100.00
5. 繰入金	263,231,000	251,401,993	251,401,993	0	0	95.51	100.00
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.00	—
7. 諸収入	2,936,000	5,273,458	5,273,458	0	0	179.61	100.00
8. 国庫支出金	1,634,000	1,634,000	1,634,000	0	0	100.00	100.00
合 計	3,493,327,000	3,715,802,572	3,476,894,361	11,775,848	227,132,363	99.53	93.57

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	58,988,000	57,276,803	97.10	0	1,711,197
2. 保険給付費	2,590,791,000	2,548,041,408	98.35	0	42,749,592
3. 国民健康保険事業費納付金	767,211,000	766,017,425	99.84	0	1,193,575
4. 保健事業費	39,793,000	34,078,447	85.64	0	5,714,553
5. 諸支出金	26,467,000	23,306,700	88.06	0	3,160,300
6. 公債費	77,000	0	0.00	0	77,000
7. 予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000
合 計	3,493,327,000	3,428,720,783	98.15	0	64,606,217

4. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

（単位：円・％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
44,622,000	74,929,045	40,909,929	34,019,116	167.92	91.68

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 診 療 収 入	44,574,000	40,796,079	40,796,079	0	0	91.52	100.00
2. 使用料及び手数料	40,000	16,500	16,500	0	0	41.25	100.00
3. 繰 越 金	1,000	33,864,356	33,864,356	0	0	3,386,435.60	100.00
4. 諸 収 入	7,000	2,110	2,110	0	0	30.14	100.00
5. 国 庫 支 出 金	0	250,000	250,000	0	0	—	100.00
合 計	44,622,000	74,929,045	74,929,045	0	0	167.92	100.00

歳出決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総 務 費	44,622,000	40,909,929	91.68	0	3,712,071
合 計	44,622,000	40,909,929	91.68	0	3,712,071

5. 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
473,220,000	474,125,076	467,663,405	6,461,671	100.19	98.83

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	318,528,163	316,411,413	2,116,750	0.67
2. 使用料及び手数料	27,500	43,800	△ 16,300	△ 37.21
3. 繰入金	149,345,416	153,832,403	△ 4,486,987	△ 2.92
4. 繰越金	5,605,889	282,963	5,322,926	1,881.14
5. 諸収入	618,108	945,286	△ 327,178	△ 34.61
合計	474,125,076	471,515,865	2,609,211	0.55

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 総務費	6,905,084	7,323,923	△ 418,839	△ 5.72
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	460,140,213	457,715,559	2,424,654	0.53
3. 諸支出金	618,108	870,494	△ 252,386	△ 28.99
4. 予備費	0	0	0	-
合計	467,663,405	465,909,976	1,753,429	0.38

医療給付費の状況を示したものは、次のとおりである。

医療給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

年度	被保険者数 (A)	療養給付費 (B)	療養費 (C)	訪問看護療養費 (D)	移送費 (E)	医療給付額計 (B)+(C)+(D)+(E) (F)	対前年比	一人あたりの給付額 (F)÷(A)	対前年比	高額医療費 (医療費等と別計)	備考
平成28年度	7,026	4,941,349,587	41,075,705	4,511,790	770,040	4,987,707,122	97.86	709,893	98.31	187,799,425	平成28年3月～29年2月分
平成29年度	6,987	5,280,979,211	36,577,865	6,707,655	1,290,960	5,325,555,691	106.77	762,209	107.37	207,015,222	平成29年3月～30年2月分
平成30年度	6,927	5,170,128,880	34,057,785	20,747,682	1,435,210	5,226,369,557	98.14	754,493	98.99	194,903,512	平成30年3月～31年2月分
令和元年度	6,842	5,231,891,679	36,905,351	25,209,081	1,219,440	5,295,225,551	101.32	773,929	102.58	215,304,147	平成31年3月～令和2年2月分
令和2年度	6,712	4,597,088,000	32,862,705	28,778,427	1,410,780	4,660,139,912	88.01	694,300	89.71	179,080,522	令和2年3月～3年2月分
令和3年度	6,706	4,751,523,130	27,833,138	29,194,236	1,533,100	4,810,083,604	103.22	717,281	103.31	203,648,401	令和3年3月～4年2月分

【提供：石川県後期高齢者医療広域連合】

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

※診療報酬審査支払手数料は含まず。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	322,460,000	325,749,982	318,528,163	11,000	7,210,819	98.78	97.78
2. 使用料及び手数料	120,000	27,500	27,500	0	0	22.92	100.00
3. 繰入金	149,624,000	149,345,416	149,345,416	0	0	99.81	100.00
4. 繰越金	1,000	5,605,889	5,605,889	0	0	560,588.90	100.00
5. 諸収入	1,015,000	618,108	618,108	0	0	60.90	100.00
合計	473,220,000	481,346,895	474,125,076	11,000	7,210,819	100.19	98.50

歳出決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	7,278,000	6,905,084	94.88	0	372,916
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	463,941,000	460,140,213	99.18	0	3,800,787
3. 諸支出金	1,001,000	618,108	61.75	0	382,892
4. 予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合計	473,220,000	467,663,405	98.83	0	5,556,595

6. 介護保険特別会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
4,532,299,000	4,561,022,155	4,464,414,517	96,607,638	100.63	98.50

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 介護保険料	756,490,618	720,388,400	36,102,218	5.01
2. 使用料及び手数料	58,100	56,400	1,700	3.01
3. 国庫支出金	1,289,530,193	1,204,252,367	85,277,826	7.08
4. 支払基金交付金	1,165,252,958	1,180,247,721	△ 14,994,763	△ 1.27
5. 県支出金	669,453,293	658,136,355	11,316,938	1.72
6. 財産収入	31,935	84,620	△ 52,685	△ 62.26
7. 繰入金	666,556,976	738,995,298	△ 72,438,322	△ 9.80
8. 繰越金	13,322,882	9,049,475	4,273,407	47.22
9. 諸収入	325,200	398,000	△ 72,800	△ 18.29
合計	4,561,022,155	4,511,608,636	49,413,519	1.10

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1. 総務費	47,084,794	53,288,138	△ 6,203,344	△ 11.64
2. 保険給付費	4,237,846,899	4,235,213,885	2,633,014	0.06
3. 地域支援事業費	173,938,584	174,579,575	△ 640,991	△ 0.37
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
5. 諸支出金	5,544,240	7,897,211	△ 2,352,971	△ 29.79
6. 予備費	0	0	0	-
合計	4,464,414,517	4,470,978,809	△ 6,564,292	△ 0.15

介護給付費の状況を示したものは、次のとおりである

介護給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

項目年度	人口	高齢者数	介護認定		在宅サービス等			在宅型入所サービス(グループホーム等)			施設サービス			サービス合計	
			認定者数	認定率	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費計
平成29年度	27,322	11,892	2,186	18.38	958	1,325,134,585	1,383,230	291	816,440,665	2,805,638	539	1,818,719,844	3,374,248	1,788	3,960,295,094
平成30年度	26,718	11,830	2,241	18.94	968	1,303,965,687	1,347,072	305	858,549,386	2,814,916	535	1,830,345,312	3,421,206	1,808	3,992,860,385
令和元年度	25,903	11,717	2,278	19.44	972	1,350,069,261	1,388,960	310	879,916,205	2,838,439	547	1,895,800,453	3,465,814	1,829	4,125,785,919
令和2年度	25,169	11,569	2,249	19.44	1,017	1,373,190,606	1,350,237	307	903,987,704	2,944,585	552	1,957,320,360	3,545,870	1,876	4,234,498,670
令和3年度	24,442	11,451	2,262	19.75	1,010	1,370,638,969	1,357,068	276	893,057,346	3,235,715	541	1,973,427,405	3,647,740	1,827	4,237,123,720

※人口及び高齢者数は翌年度の4月1日現在の市民課公表数値

※介護認定者数、在宅サービス等の利用者数等については、当該年度の3月サービス提供実績の事業状況報告(5月分報告)より抜粋

介護認定者数は様式1の5の(10)要介護認定者数、在宅サービス等・在宅型入所サービスは様式1の7、施設サービスは様式1の6の表より抜粋

※サービス合計給付費は、返還金等での給付費相当の収入額を除いた額を記載している。

※在宅サービス等給付費=サービス合計-在宅型入所サービス給付費-施設サービス給付費

※施設サービス給付費=介護老人福祉施設+介護老人保健施設+介護療養型医療施設+3施設分の食費・居住費+介護医療院(平成30年度から)

※在宅型入所サービス給付費=G H+小規模多機能+地域密着特定施設入居者生活介護+小規模特養(含:食費・居住費)+特定施設入居者生活介護+看護小規模多機能(令和元年度から)

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 介護保険料	754,297,000	780,515,783	756,490,618	601,410	23,423,755	100.29	96.92
2. 使用料及び手数料	60,000	58,100	58,100	0	0	96.83	100.00
3. 国庫支出金	1,246,668,000	1,289,530,193	1,289,530,193	0	0	103.44	100.00
4. 支払基金交付金	1,183,642,000	1,165,252,958	1,165,252,958	0	0	98.45	100.00
5. 県支出金	665,660,000	669,453,293	669,453,293	0	0	100.57	100.00
6. 財産収入	32,000	31,935	31,935	0	0	99.80	100.00
7. 繰入金	676,366,000	666,556,976	666,556,976	0	0	98.55	100.00
8. 繰越金	5,204,000	13,322,882	13,322,882	0	0	256.01	100.00
9. 諸収入	370,000	325,200	325,200	0	0	87.89	100.00
合計	4,532,299,000	4,585,047,320	4,561,022,155	601,410	23,423,755	100.63	99.48

歳出決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	49,398,000	47,084,794	95.32	0	2,313,206
2. 保険給付費	4,283,256,000	4,237,846,899	98.94	0	45,409,101
3. 地域支援事業費	183,629,000	173,938,584	94.72	0	9,690,416
4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0	1,000
5. 諸支出金	6,015,000	5,544,240	92.17	0	470,760
6. 予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000
合計	4,532,299,000	4,464,414,517	98.50	0	67,884,483

財産に関する調書

1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	令和3年度末	令和2年度末	増 減	増減率 (%)	
土 地	6,242,062.80 m ²	6,243,588.22 m ²	△ 1,525.42 m ²	△ 0.02	
建 物	232,198.86 m ²	237,233.20 m ²	△ 5,034.34 m ²	△ 2.12	
山 林	面 積	3,611,969.76 m ²	3,611,969.76 m ²	0.00 m ²	0.00
	立木推定蓄積量	100,736 m ³	99,017 m ³	1,719 m ³	1.74
動 産	船 舶	1 隻	1 隻	0 隻	0.00
		98 総トン	98 総トン	0 総トン	0.00
有 価 証 券	50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	0.00	
出資による権利	169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	0.00	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

(1) 土 地

当年度末現在高は6,242,062.80 m²で、前年度に比べると1,525.42 m² (0.02%) の減少となっている。

(2) 建 物

当年度末現在高は232,198.86 m²で、前年度に比べると5,034.34 m² (2.12%) の減少となっている。

(3) 山 林

当年度末現在高は面積では3,611,969.76 m² で前年度と同じ、立木推定蓄積量では当年度末現在高100,736 m³で、前年度に比べると1,719 m³ (1.74%) の増加となっている。

(4) 動 産

当年度末現在高は船舶1隻(98総トン)で前年度と同じとなっている。

(5) 有価証券

当年度末現在高は5,019万3千円で、前年度と同じとなっている。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は1億6,990万4,800円で、前年度と同じとなっている。

2. 物 品

当年度末現在高は1,439点で、前年度(1,395点)に比べると44点の増加となっている。

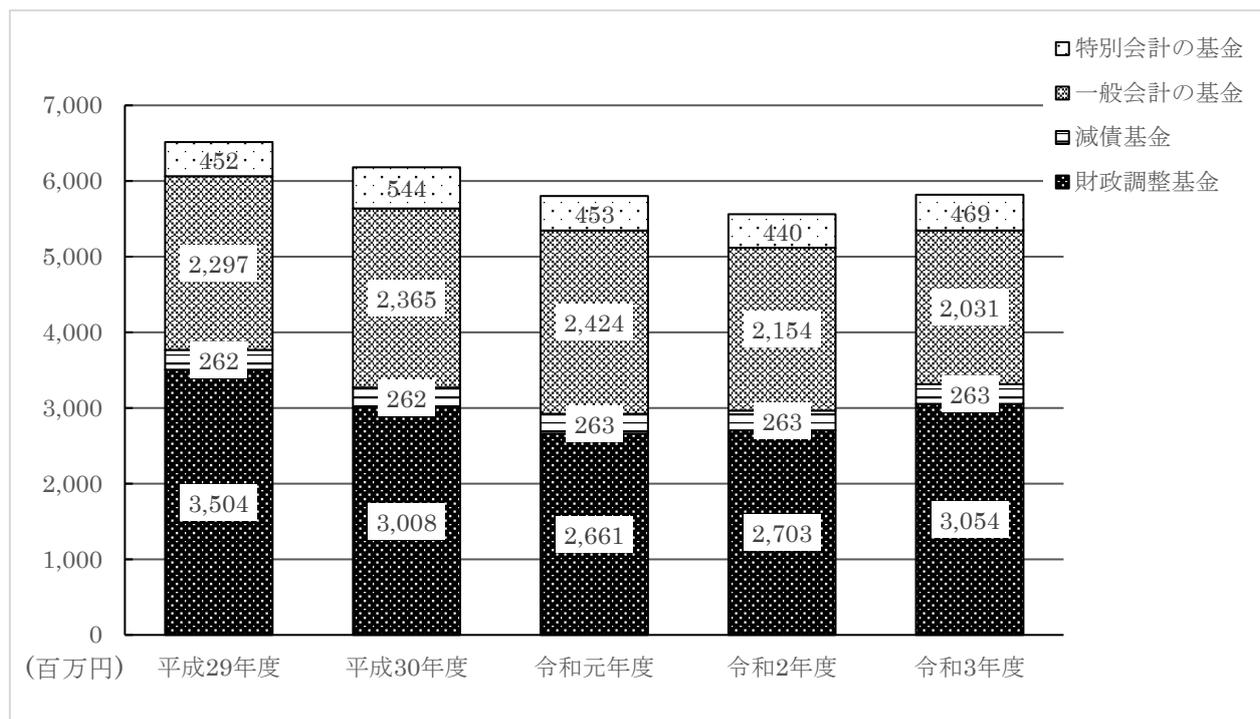
3. 基金

(土地以外は単位：円)

区 分		令和2年度末現在高	増 減	令和3年度末現在高
輪 島 市 財 政 調 整 基 金		2,702,742,505	351,596,830	3,054,339,335
輪 島 市 減 債 基 金		262,719,337	136,959	262,856,296
輪 島 市 ま ち づ くり 事 業 基 金		925,314,015	△ 335,807,622	589,506,393
輪 島 市 土 地 開 発 基 金	土地(m ²)	136,727.46	2,695.04	139,422.50
	現 金	31,313,383	2,261,313	33,574,696
輪 島 市 用 品 調 達 基 金	物 品	845,431	△ 129,028	716,403
	現 金	2,154,569	129,028	2,283,597
輪 島 市 奨 学 金 基 金		40,296,171	10,963,007	51,259,178
輪 島 市 学 校 等 整 備 基 金		14,180,273	7,392	14,187,665
輪 島 市 美 術 品 購 入 基 金		42,918,252	△ 142,712	42,775,540
輪 島 市 地 域 福 祉 推 進 基 金		238,729,471	740,679	239,470,150
輪 島 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		181,432,012	13,011,944	194,443,956
輪 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		33,950,946	27,338,880	61,289,826
輪 島 市 都 市 計 画 事 業 基 金		107,720,088	56,156	107,776,244
輪 島 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 財 政 調 整 基 金		193,253,705	△ 13,252,446	180,001,259
ま ん だ ら 村 施 設 整 備 基 金		38,184,917	19,906	38,204,823
輪 島 市 災 害 対 策 基 金		42,337,642	22,071	42,359,713
輪 島 市 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 基 金		69,152,909	100,036,050	169,188,959
輪 島 市 公 共 施 設 等 総 合 整 備 基 金		414,391,616	100,216,028	514,607,644
輪 島 市 ふ る さ と 応 援 基 金		173,191,687	90,287	173,281,974
輪 島 市 森 林 環 境 基 金		45,600,032	167,772	45,767,804
合 計	土地(m ²)	136,727.46	2,695	139,422.50
	物 品	845,431	△ 129,028	716,403
	現 金	5,559,583,530	303,191,554	5,817,175,052

当年度末現在高は土地では139,422.50㎡で前年度に比べると2,695㎡の増加、物品は71万6,403円で前年度に比べると12万9,028円の減少、現金では58億1,717万5,052円で前年度に比べると3億319万1,554円の増加となっている。

基金残高について、過去5か年の推移を見ると、次のとおりである。



令和3年度輪島市各基金運用状況に関する意見

1. 審査の対象

- 令和3年度 輪島市土地開発基金
- 令和3年度 輪島市用品調達基金

2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

4. 基金運用状況

(1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は現金 3,131 万 3,383 円、土地面積 136,727.46 m²、当年度末現在高は現金 33,574,696 円、土地面積 139,422.50 m²である。

(2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は 215 万 4,569 円、物品在庫高は紙類 122 点(5 万 858 円)、事務用品 5,290 点(79 万 4,573 円)、当年度末現金残高は 228 万 3,597 円、物品在庫高は紙類 707 点(29 万 6,451 円)、事務用品 3,774 点(41 万 9,952 円)である。

むすび

以上が一般会計及び特別会計における令和3年度決算の概要である。

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入339億1,077万7千円、歳出325億4,144万7千円、収支差引額13億6,933万円で、前年度に比べ歳入で23億6,644万9千円(6.52%)の減少、歳出で22億6,892万7千円(6.52%)の減少となり、ともに前年度を大幅に下回っている。実質収支は一般会計で翌年度繰越財源1億3,224万円を差し引いて10億4,256万9千円の黒字、6特別会計では1億9,452万1千円の黒字、合わせて12億3,709万円の黒字決算となり、前年度に比較して4億6,764万5千円(60.78%)の増加となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算現額256億3,774万7千円に対する決算額は、歳入では252億8,693万7千円で、調定額258億1,160万8千円に対する収入率は97.97%となった。不納欠損額の2,278万3千円を差し引いた収入未済額は5億188万9千円(調定額対比1.94%)である。

歳出では241億1,212万8千円で、予算現額に対する執行率は94.05%となった。翌年度繰越額7億3,475万6千円を差し引いた不用額は7億9,086万3千円(予算現額対比3.08%)である。

歳入について前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、繰越金7億2,041万5千円、地方交付税3億8,751万4千円、諸収入2億4,229万3千円、地方消費税交付金4,303万1千円、寄附金3,477万9千円、地方特例交付金3,111万8千円であり、減少した主なものは国庫支出金20億1,061万8千円、市債15億8,485万7千円、財産収入1億3,508万7千円、県支出金1億3,429万円、使用料及び手数料6,123万3千円である。

なお、自主財源は60億2,727万円で、前年度(52億8,128万8千円)に比較して7億4,598万3千円増加しているが、依存財源は192億5,966万6千円で前年度(224億9,865万8千円)に比較して32億3,899万2千円と減少している。また、自主財源の構成比率は23.84%で前年度(19.01%)に比べ4.83ポイント増加している。

一方、歳出についても前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、衛生費12億4,429万8千円(58.22%)、商工費4億4,766万3千円(37.39%)、民生費3億1,748万8千円(6.5%)、公債費2億6,973万円(7.89%)であり、減少した主なものは、総務費19億3,990万9千円(△32.75%)、消防費10億9,100万2千円(△57.790%)である。

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる財政力指数は、令和3年度は0.239で前年度(0.233)より若干上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す経常収支比率は、前年度(94.8%)より0.3ポイント低下し94.5%となっている。実質収支比率は3.8%で前年度(5.7%)から1.9ポイント低下した。財政運営の面では厳しい状況

が続いている。

特別会計における歳入決算総額は 86 億 2,384 万円で、調定額に対する収入率は 96.96%となった。前年度の特別会計の決算総額と比較して歳入では 1 億 2,655 万 9 千円(1.49%)、歳出では 3,506 万 9 千円(0.42%)増加している。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の不納欠損額 1,238 万 8 千円を差し引いた特別会計における収入未済額は 2 億 5,776 万 7 千円(調定額対比 2.9%)である。歳出総額は 84 億 2,931 万 9 千円で、予算現額に対する執行率は 98.32%となった。不用額は 1 億 4,360 万 8 千円(予算現額対比 1.68%)である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は 10 億 6,730 万 4 千円で特別会計全体の 12.45%を占めている。これは前年度(11 億 74 万 7 千円)と比較すると 3,344 万 2 千円(3.04%)の減少となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、引きつづき一般会計からの繰入金削減に努められたい。また、事業の主たる財源である保険税や保険料等において収入未済額が発生している国民健康保険事業や介護保険事業については、収入未済額縮減に向けた納付方法の改善等の特段の努力を望みたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では 2,278 万 3 千円で、前年度(1,902 万円)に比較して 376 万 3 千円(19.76%)の増加となっているが、市税の不納欠損額 2,009 万 3 千円(7.93%)が大部分を占めている。特別会計では 1,238 万 8 千円で、前年度(519 万 9 千円)に比較して 718 万 9 千円(138.29%)の増加となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から各所管部署においては厳正な調査を実施し、法令等の趣旨に沿って不納欠損が生じないように引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では 5 億 188 万 8 千円となっており、前年度(5 億 3,848 万円)に比較して 3,659 万 1 千円(6.80%)の減少、特別会計においては 2 億 5,776 万 7 千円となり、前年度(2 億 7,410 万 6 千円)に比較して 1,633 万 9 千円(5.96%)の減少となった。滞納整理システムを通じ関係各課で連携を図り積極的に滞納整理に取り組み新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図るなど適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいただきたい。

市債残高については、一般会計における当年度末現在高が 298 億 3,733 万 7 千円であり、前年度末(299 億 6,925 万 3 千円)と比較して 1 億 3,191 万 6 千円の減少となっている。当年度起債額は 34 億 4,750 万円で、15 億 8,485 万 7 千円の減少であり、償還額は 36 億 9,015 万 2 千円で、2 億 6,973 円の増加となっている。今後も新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では 7 億 9,086 万 4 千円で、前年度(5 億 5,346

万6千円)より2億3,739万8千円の増加となり、特別会計全体では1億4,360万8千円で前年度(1億3,064万6千円)より1,296万2千円不用額が増加している。

令和3年度は、「第2次輪島市総合計画(平成29年度～令和8年度)」の5年目となり、前期の集大成となるはずであったが、前年度に引続き、新型コロナウイルス感染症対策とそれに関連した経済対策等に終始した一年間であったと思われる。輪島市においても、国や県の事業に上乘せする形で独自事業が行われた。一方で、予定されていた事業の中止や延期もよぎなくされ、総合計画の達成にブレーキをかける状況になった。感染そのものは市民一丸となって感染防止に努めて発症人数は少なく抑えられていると思う。

合併による特例が順次廃止され地方交付税が減少するなかで、高齢化に伴う扶助費や社会保障費の増加、老朽化した公共施設の更新、施設の維持管理費の負担増が見込まれる。この事は先の国勢調査の結果からも少なからず予想されるものである。さらに住民と第一線で接する市行政は、そういった時代背景や民意の高まりによりきめ細やかな要望対応に直面することになる。

このような中で、総合計画の中でうたわれている「市民と行政の協働によるまちづくり」の視点を大切にしながら市民や市議会と政策理念や方向性を理解・共有し補完し合っていく努力が一層求められる。「第2次輪島市総合計画」に示された目標を実現するためには、品質管理の一つであるPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルの手法を使い、当該年度の「新規・既存事業の実施」を進めながらも、一方で「既存事業の縮小・廃止」も避けては通れず、一般会計、特別会計及び公営企業会計の連結した財政の取り組みが重要であり、「有効な費用の活用で最大限の効果」を生みだしていただきたい。新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種が進んではいるが、度重なる変異株の発生で今後の感染状況によっては各種事業の変更も予想される。

令和4年4月1日、第2次輪島市総合計画(後期基本計画)が公表された。これによると、現行の総合計画の基本構想は変更せず、「定住人口(将来人口)の目標」及び「交流人口(観光入込概数)の目標」の見直しが行われた。そして、その基本構想を達成すべき計画は、現行計画を踏襲しながらも次の3つの視点に従って、関連項目の整理、検討がなされ、基本方針に盛り込まれた。

- ① 輪島市における自治体SDGs施策の推進
- ② 「輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との一本化
- ③ 時代の変化への対応(国のデジタル戦略への対応、コロナ禍における新しい生活様式への対応など)

後期基本計画が机上の空論に終わらぬよう、各種施策を積極的に推進し、人口減少や地域経済低迷の克服と快適で安心して暮らしていける持続可能なまちづくりに向け取り組んでいただきたい。また、自治体の地域間競争も激しくなっており地域の特色を売り出すという営業戦略も大変重要であり、この努力なくしては市の存在が

埋没してしまう恐れもある。

市長を中心とした執行部局の統一した政策理念の共有が強く求められ併せて、実際の業務を担当する市職員には高い倫理観と実行力、そして市役所一丸となった総合力を発揮し輪島市を先導していただきたい。

病 院 事 業 会 計

輪 島 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和3年度の業務実績では、延べ入院患者数は45,129人で、前年度(46,112人)と比べ983人(2.1%)減少し、延べ外来患者数は110,608人で、前年度(110,297人)と比べ311人(0.3%)増加している。また、延べ入院・外来患者数の合計は155,737人で前年度(156,409人)に比べ672人(0.4%)の減少となっている。

2. 予算決算について (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	4,173,003,000	4,401,725,685	105.48	病院事業費用	3,665,410,000	3,432,546,156	93.65
医業収益	2,844,620,000	2,920,985,242	102.68	医業費用	3,452,533,000	3,262,093,259	94.48
西保診療所 医業収益	600,000	385,373	64.23	西保診療所 医業費用	1,500,000	1,212,772	80.85
舩倉診療所 医業収益	8,000,000	1,603,754	20.05	舩倉診療所 医業費用	26,500,000	21,745,375	82.06
南志見診療所 医業収益	1,300,000	373,852	28.76	南志見診療所 医業費用	2,400,000	2,308,849	96.20
七浦診療所 医業収益	600,000	184,004	30.67	七浦診療所 医業費用	1,500,000	1,375,695	91.71
医業外収益	1,316,225,000	1,476,886,238	112.21	医業外費用	152,920,000	139,021,102	90.91
保育施設収益	656,000	943,720	143.86	保育施設費用	13,057,000	521,758	4.00
特別利益	1,002,000	363,502	36.28	特別損失	5,000,000	4,267,346	85.35
				予備費	10,000,000	0	0.00

収益的収入について、予算額で41億7,300万3千円、決算額で44億172万6千円、予算に対する収入率は医業収益で102.68%、医業外収益で112.21%、保育施設収益で143.86%となっている。

収益的支出について、予算額で36億6,541万円、決算額で34億3,254万6千円、予算額に対する執行率は医業費用で94.48%、医業外費用で90.91%、保育施設費用で4.00%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	528,859,000	528,539,798	99.94	資本的支出	721,984,000	720,891,524	99.85
企業債	187,100,000	187,100,000	100.00	建設改良費	202,458,000	202,213,660	99.88
他会計出資金	219,050,000	219,050,490	100.00	企業債償還金	519,526,000	518,677,864	99.84
他会計負担金 及び補助金	107,125,000	106,699,308	99.60	長期貸付金	0	0	—
補助金	14,983,000	15,090,000	100.71				
固定資産 売却代金	1,000	0	0.00				
返還金	600,000	600,000	100.00				

(資本的収入額 528,539,798 円－資本的支出額 720,891,524 円＝△192,351,726 円)

不足額 1 億 9,235 万 1,726 円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 9,135 万 6,163 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99 万 5,563 円で補填している。

3. 損益計算について

総収益 43 億 9,066 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 3,624 万 4 千円(5.69%)の増、総費用は 34 億 2,820 万 5 千円で、前年度に比べ 6,806 万 4 千円(2.03%)の増、収支差引で 9 億 6,245 万 9 千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	2,913,741,792	66.36	2,758,929,975	66.41	154,811,817	5.61
入院収益	1,510,195,768	34.40	1,444,440,636	34.77	65,755,132	4.55
外来収益	1,160,376,124	26.43	1,099,136,813	26.46	61,239,311	5.57
その他医業収益	243,169,900	5.54	215,352,526	5.18	27,817,374	12.92
医業外収益	1,476,559,012	33.63	1,391,523,287	33.50	85,035,725	6.11
本院医業外収益	1,475,615,292	33.61	1,390,832,517	33.48	84,782,775	6.10
保育施設収益	943,720	0.02	690,770	0.02	252,950	36.62
特別利益	363,502	0.01	3,966,727	0.10	△ 3,603,225	△ 90.84
収 益 計	4,390,664,306	100.00	4,154,419,989	100.00	236,244,317	5.69
当年度純損失	0	—	0	—	0	—
合 計	4,390,664,306	100.00	4,154,419,989	100.00	236,244,317	5.69

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,227,226,968	73.50	3,154,203,662	75.92	73,023,306	2.32
給与費	1,906,372,586	43.42	1,907,875,495	45.92	△ 1,502,909	△ 0.08
材料費	494,543,305	11.26	458,412,475	11.03	36,130,830	7.88
経費	595,148,986	13.55	568,590,665	13.69	26,558,321	4.67
減価償却費	218,723,992	4.98	207,646,934	5.00	11,077,058	5.33
資産減耗費	8,766,292	0.20	7,374,845	0.18	1,391,447	18.87
研究研修費	3,671,807	0.08	4,303,248	0.10	△ 631,441	△ 14.67
医業外費用	187,776,587	4.28	192,194,531	4.63	△ 4,417,944	△ 2.30
支払利息及び 企業債取扱諸費	66,741,824	1.52	79,108,842	1.90	△ 12,367,018	△ 15.63
長期前払消費税償却	11,078,404	0.25	10,779,938	0.26	298,466	2.77
患者外給食材料費	2,787,178	0.06	1,745,740	0.04	1,041,438	59.66
雑支出	102,809,921	2.34	98,019,711	2.36	4,790,210	4.89
医療従事者確保経費	1,400,000	0.03	300,000	0.01	1,100,000	366.67
雑損失	2,959,260	0.07	2,240,300	0.05	718,960	32.09
保育施設費用	12,469,871	0.28	12,097,616	0.29	372,255	3.08
給与費	0	0.00	0	0.00	0	-
材料費	151,517	0.00	118,850	0.00	32,667	27.49
経費	10,863,315	0.25	10,523,727	0.25	339,588	3.23
減価償却費	1,455,039	0.03	1,455,039	0.04	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失	731,614	0.02	1,645,294	0.04	△ 913,680	△ 55.53
費用計	3,428,205,040	78.08	3,360,141,103	80.88	68,063,937	2.03
当年度純利益	962,459,266	21.92	794,278,886	19.12	168,180,380	21.17
合 計	4,390,664,306	100.00	4,154,419,989	100.00	236,244,317	5.69

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,435,970,981	59.70	4,487,918,702	69.08	△ 51,947,721	△ 1.16
有形固定資産	4,369,837,614	58.81	4,424,732,337	68.11	△ 54,894,723	△ 1.24
投資その他資産	66,133,367	0.89	63,186,365	0.97	2,947,002	4.66
流動資産	2,994,561,472	40.30	2,008,642,067	30.92	985,919,405	49.08
現金預金	2,270,013,748	30.55	1,328,816,157	20.45	941,197,591	70.83
未収金等	716,873,119	9.65	671,999,347	10.34	44,873,772	6.68
貯蔵品	7,574,605	0.10	7,826,563	0.12	△ 251,958	△ 3.22
前払費用	100,000	0.00	0	0.00	100,000	皆増
合 計	7,430,532,453	100.00	6,496,560,769	100.00	933,971,684	14.38

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	2,701,560,226	36.36	3,058,544,387	47.08	△ 356,984,161	△ 11.67
企業債	1,856,108,226	24.98	2,192,961,387	33.76	△ 336,853,161	△ 15.36
長期リース債務	17,930,000	0.24	28,688,000	0.44	△ 10,758,000	△ 37.50
退職給付引当金	827,522,000	11.14	836,895,000	12.88	△ 9,373,000	△ 1.12
流動負債	1,037,478,809	13.96	947,195,576	14.58	90,283,233	9.53
企業債	523,953,161	7.05	518,677,864	7.98	5,275,297	1.02
短期リース債務	10,758,000	0.14	10,758,000	0.17	0	0.00
未払金	382,926,122	5.15	291,191,816	4.48	91,734,306	31.50
引当金	106,016,000	1.43	110,540,000	1.70	△ 4,524,000	△ 4.09
その他流動負債	13,825,526	0.19	16,027,896	0.25	△ 2,202,370	△ 13.74
繰延収益	1,062,287,940	14.30	1,087,898,102	16.75	△ 25,610,162	△ 2.35
長期前受金	1,062,287,940	14.30	1,087,898,102	16.75	△ 25,610,162	△ 2.35
資本金	1,997,369,265	26.88	1,778,318,775	27.37	219,050,490	12.32
剰余金	631,836,213	8.50	△ 375,396,071	△ 5.78	1,007,232,284	△ 268.31
資本剰余金	652,170,419	8.78	607,397,401	9.35	44,773,018	7.37
利益剰余金	△ 20,334,206	△ 0.27	△ 982,793,472	△ 15.13	962,459,266	△ 97.93
合 計	7,430,532,453	100.00	6,496,560,769	100.00	933,971,684	14.38

資産の部においては、固定資産で44億3,597万1千円、流動資産で29億9,456万1千円となっている。なお、有形固定資産43億6,983万8千円の内訳は、土地12億3,282万8千円、建物24億6,435万3千円、構築物9,170万6千円、器械備品5億3,362万2千円、車両運搬具1,701万1千円、リース資産3,031万8千円である。

負債・資本の部においては、固定負債27億156万円、流動負債10億3,747万9千円、繰延収益10億6,228万8千円、資本金19億9,736万9千円、剰余金6億3,183万6千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近5か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
自己資本構成比率	35.38	21.59	5.88	0.83	△ 5.29	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	288.64	212.06	145.02	137.43	130.36	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収支比率	128.07	123.64	107.03	108.58	107.84	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	55.61	56.78	53.72	52.92	51.46	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	21.92	19.12	6.57	7.90	7.27	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	11.81	12.52	13.64	12.22	12.06	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における令和3年度決算の概要である。

令和3年度における入院患者数は45,129人で、前年度(46,112人)に比べ983人(2.1%)の減少となった。また、外来患者数は110,608人で、前年度(110,297人)に比べ311人(0.3%)の増加となった。入院患者数の減少に伴い病床利用率は62.13%と前年度(63.48%)に比べ1.35ポイントの減少となった。

病院総事業収益は43億9,066万4千円で、前年度(41億5,442万円)に比べ2億3,624万4千円(5.69%)の増加となった。また、病院総事業費用は34億2,820万5千円で、前年度(33億6,014万1千円)に比べ6,806万4千円(2.03%)の増加となっており、収支差引9億6,245万9千円の純利益となり前年度(7億9,427万9千円)に比べ1億6,818万円(21.17%)の増加となった。

前年度より入院患者は減少したものの、外来患者は増加したため、医業収益は29億1,374万2千円となり、前年度(27億5,893万円)に比べ1億5,481万2千円(5.61%)の増加となった。医業費用においても、診療材料や経費等の増加により32億2,722万7千円となり、前年度(31億5,420万4千円)に比べ7,302万3千円(2.32%)の増加となった。この結果、医業収支は△3億1,348万5千円で、前年度(△3億9,527万4千円)に比べ8,178万9千円(△20.70%)増加した。

経常収支においては、9億6,282万7千円の経常利益を計上している。前年度(7億9,195万7千円)に比べ1億7,087万円(21.58%)の増加となった。この主な内容は国・県補助金9億9,310万4千円、一般会計からの負担金・交付金2億4,360万6千円、長期前受金戻入の1億224万2千円である。

資本的収支においては、総収入額5億2,854万円、総支出額7億2,089万2千円である。建設改良費の主なものは、遺伝子検査機器の新規購入や耐用年数経過医療機器の更新、医師住宅の整備等の実施である。資本的収入が資本的支出に不足する額1億9,235万2千円については、過年度分損益勘定留保資金1億9,135万6千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99万6千円でこれを補填している。

企業債については、23億8,006万1千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地取得に係る分が2億3,381万4千円、移転改築に係る分が14億8,681万5千円、その他医療機器や施設設備等に係る分が4億7,233万2千円である。なお今年度において、医療機器購入に係る分として6,140万円、非常用自家発電機更新に係る分として1億2,570万円の新規借入れを行っている。

市立輪島病院は奥能登地区で唯一、感染症患者を受入れができる広域医療機関としてその役割は非常に大きなものがある。一方、超高齢者社会が予想されるなかにあっても市民が安心・安全に暮らすうえで信頼ある地域の医療機関であることが求められる。本市における地域包括ケアシステムの医療分野で中核的な位置を担う医療施設として「持続可能な病院経営」を目指していくことが重要である。これは令和2年度末に作成された「第4次市立輪島病院改革プラン」の大きな命題でもある。第4次市立輪島病院改革プランの各種の目標値が着実に達成するよう逐次点検評価して頂きたい。誰もが健康で長生きできることを願っており、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、少子高齢化や人口減少が進む中であっても維持し続けられることが重要である。

令和3年度は、医師1名（常勤）、看護師等2名（非常勤）など、全体で7名が減員となっており充実した医療体制の確立のためには、更なる医療従事者の確保に向けた対応が必要である。市内唯一の総合病院として、今後益々高度化する医療技術へ対応し、地域のニーズに応えるためにも、医師をはじめ看護師・医療技術者の確保を図り強固な診療体制の構築はもとより、病院経営の効率化のため職員研修の充実、事務職員の人材育成を充実する等、市民や来院来訪者に良質なサービスを提供できるよう病院職員一丸となって取り組んでいただきたい。

なお、長引く新型コロナウイルス感染症の治療等に最前線で対応し続けている医療従事者、病院スタッフの皆様には心から感謝の気持ちを述べさせていただきたい。

審 查 資 料

業 務 実 績 表

第 1 表

項 目		単 位	令和 3 年度	令和 2 年度	対 前 年 度 比		備 考
					増減(△)	比率(%)	
病 床 数		床	199	199	0	-	一般病床数 147床 療養病床数 48床 感染症病床数 4床
患 者 数	入 院	年 計	45,129	46,112	△ 983	△ 2.13	年間延 R02(365日) R03(365日)
		一 日 平 均	123.64	126.33	△ 2.69	△ 2.13	
	外 来	年 計	110,608	110,297	311	0.28	年間延 R02(239日) R03(239日)
		一 日 平 均	462.80	461.50	1	0.28	
	計	年 計	155,737	156,409	△ 672	△ 0.43	年間延
病 床 利 用 率		%	62.13	63.48	△ 1.35	△ 2.13	年延入院患者数 ÷年延病床数×100
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	245.09	239.19	6	2.47	年延外来患者数 ÷年延入院患者数×100
職 員 数	医 師		17 (0)	18 (0)	△ 1 (0)	△ 5.56	
	薬 剤 師		6 (0)	6 (0)	0 (0)	-	
	看 護 師 等		116 (16)	118 (16)	△ 2 (0)	△ 1.69	助産師、准看護師含む
	技 術 職 員		38 (4)	38 (6)	0 (△2)	-	診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学 技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚 士、物療士、管理栄養士、歯科衛生士
	事 務 職 員		17 (14)	17 (14)	0 (0)	-	保健師、社会福祉士含む
	そ の 他 の 職 員		0 (44)	0 (46)	0 (△2)	-	看護助手、調理員、用務員
	計		194 (78)	197 (82)	△ 3 (△4)	△ 1.52	
患者一人一日当り費用		円	22,010	21,480	530	2.47	事業費用（税抜） ÷年延入院・外来患者数
患者一人一日当り収益		円	28,190	26,560	1,630	6.14	事業収益（税抜） ÷年延入院・外来患者数
患者一人 一日当り 診療収益	入 院	円	33,460	31,320	2,140	6.83	入院診療収益（税抜） ÷年延入院患者数
	外 来	円	10,490	9,960	530	5.32	外来診療収益（税抜） ÷年延外来患者数

() 内数字は、嘱託職員及び臨時職員数。

※職員数の対前年度比率は正規職員のみによる。

予 算 決 算

第 2 表

収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 病院事業収益	4,173,003,000	100.00	100.00	4,401,725,685	100.00	100.00	105.48	102.96
(1) 医業収益	2,844,620,000	68.17	66.96	2,920,985,242	66.36	66.27	102.68	101.91
(2) 西保診療所医業収益	600,000	0.01	0.01	385,373	0.01	0.01	64.23	146.29
(3) 舩倉診療所医業収益	8,000,000	0.19	0.20	1,603,754	0.04	0.15	20.05	77.84
(4) 南志見診療所医業収益	1,300,000	0.03	0.03	373,852	0.01	0.02	28.76	67.81
(5) 七浦診療所医業収益	600,000	0.01	0.01	184,004	0.00	0.01	30.67	76.31
(6) 医業外収益	1,316,225,000	31.54	32.74	1,476,886,238	33.55	33.42	112.21	105.10
(7) 保育施設収益	656,000	0.02	0.02	943,720	0.02	0.02	143.86	84.14
(8) 特別利益	1,002,000	0.02	0.02	363,502	0.01	0.10	36.28	395.88

(注・・・決算額は医業収益で 15,196,467円、医業外収益で 1,270,946円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 資本的収入	528,859,000	100.00	100.00	528,539,798	100.00	100.00	99.94	99.65
(1) 企業債	187,100,000	35.38	28.38	187,100,000	35.40	28.48	100.00	100.00
(2) 他会計出資金	219,050,000	41.42	35.14	219,050,490	41.44	35.26	100.00	100.00
(3) 他会計負担金及び補助金	107,125,000	20.26	29.82	106,699,308	20.19	29.61	99.60	98.95
(4) 補助金	14,983,000	2.83	6.57	15,090,000	2.86	6.56	100.71	99.50
(5) 固定資産売却代金	1,000	0.00	0.00	0	-	-	-	-
(6) 返還金	600,000	0.11	0.09	600,000	0.11	0.09	100.00	100.00

対 照 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 病院事業費用	3,665,410,000	100.00	100.00	3,432,546,156	100.00	100.00	93.65	89.36
(1) 医業費用	3,452,533,000	94.19	93.99	3,262,093,259	95.03	94.61	94.48	89.95
(2) 西保診療所医業費用	1,500,000	0.04	0.04	1,212,772	0.04	0.03	80.85	78.28
(3) 舩倉診療所医業費用	26,500,000	0.72	0.76	21,745,375	0.63	0.61	82.06	72.39
(4) 南志見診療所医業費用	2,400,000	0.07	0.06	2,308,849	0.07	0.06	96.20	87.70
(5) 七浦診療所医業費用	1,500,000	0.04	0.04	1,375,695	0.04	0.04	91.71	92.75
(6) 医業外費用	152,920,000	4.17	4.36	139,021,102	4.05	4.23	90.91	86.66
(7) 保育施設費用	13,057,000	0.36	0.35	521,758	0.02	0.36	4.00	91.52
(8) 特別損失	5,000,000	0.14	0.13	4,267,346	0.12	0.05	85.35	32.95
(9) 予備費	10,000,000	0.27	0.27	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は医業費用で 61,127,656円、西保診療所医業費用で 16,377円、舩倉診療所医業費用で 332,760円、南志見診療所医業費用 16,445円、七浦診療所医業費用 15,744円、医業外費用で 222,964円、保育施設費用で 65,371円、特別損失で 1,040円の仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 資本的支出	721,984,000	100.00	100.00	720,891,524	100.00	100.00	99.85	99.97
(1) 建設改良費	202,458,000	28.04	34.59	202,213,660	28.05	34.58	99.88	99.92
(2) 企業債償還金	519,526,000	71.96	65.22	518,677,864	71.95	65.23	99.84	100.00
(3) 長期貸付金	0	-	0.19	0	-	0.19	-	100.00

(注・・・決算額は建設改良費で 17,405,060円の仮払消費税及び地方消費税を含む。資本的収入が資本的支出に対し不足する額 192,351,726円は、過年度分損益勘定留保資金 191,356,163円、当年度分損益勘定留保資金円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 995,563円で補填した。)

比較損益

第 3 表

科 目	借		方		前年度に対する増減(△)	
	令和3年度		令和2年度		金額 比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1. 医業費用	3,227,226,968	73.50	3,154,203,662	75.92	73,023,306	2.32
(1) 本院医業費用	3,200,965,603	72.90	3,129,198,144	75.32	71,767,459	2.29
イ. 給与費	1,888,919,973	43.02	1,890,397,531	45.50	△ 1,477,558	△ 0.08
ロ. 材料費	489,591,238	11.15	454,151,878	10.93	35,439,360	7.80
ハ. 経費	591,292,301	13.47	565,387,908	13.61	25,904,393	4.58
ニ. 減価償却費	218,723,992	4.98	207,646,934	5.00	11,077,058	5.33
ホ. 資産減耗費	8,766,292	0.20	7,310,645	0.18	1,455,647	19.91
ヘ. 研究研修費	3,671,807	0.08	4,303,248	0.10	△ 631,441	△ 14.67
(2) 西保診療所医業費用	1,196,395	0.03	1,157,127	0.03	39,268	3.39
イ. 給与費	777,918	0.02	863,830	0.02	△ 85,912	△ 9.95
ロ. 材料費	277,945	0.01	41,600	0.00	236,345	568.14
ハ. 経費	140,532	0.00	251,697	0.01	△ 111,165	△ 44.17
(3) 舩倉診療所医業費用	21,412,615	0.49	20,401,646	0.49	1,010,969	4.96
イ. 給与費	13,854,898	0.32	13,755,823	0.33	99,075	0.72
ロ. 材料費	4,088,982	0.09	4,113,063	0.10	△ 24,081	△ 0.59
ハ. 経費	3,468,735	0.08	2,468,560	0.06	1,000,175	40.52
ニ. 減価償却費	0	-	0	-	0	-
ホ. 資産減耗費	0	-	64,200	0.00	△ 64,200	皆減
ヘ. 研究研修費	0	-	0	-	0	-
(4) 南志見診療所医業費用	2,292,404	0.05	2,123,840	0.05	168,564	7.94
イ. 給与費	1,872,955	0.04	1,824,900	0.04	48,055	2.63
ロ. 材料費	278,235	0.01	55,200	0.00	223,035	404.05
ハ. 経費	141,214	0.00	243,740	0.01	△ 102,526	△ 42.06
(5) 七浦診療所医業費用	1,359,951	0.03	1,322,905	0.03	37,046	2.80
イ. 給与費	946,842	0.02	1,033,411	0.02	△ 86,569	△ 8.38
ロ. 材料費	306,905	0.01	50,734	0.00	256,171	504.93
ハ. 経費	106,204	0.00	238,760	0.01	△ 132,556	△ 55.52
2. 医業外費用	200,246,458	4.56	204,292,147	4.92	△ 4,045,689	△ 1.98
(1) 本院医業外費用	187,776,587	4.28	192,194,531	4.63	△ 4,417,944	△ 2.30
イ. 支払利息及び企業債取扱諸費	66,741,824	1.52	79,108,842	1.90	△ 12,367,018	△ 15.63
ロ. 長期前払消費税償却	11,078,404	0.25	10,779,938	0.26	298,466	2.77
ハ. 患者外給食材料費	2,787,178	0.06	1,745,740	0.04	1,041,438	59.66
ニ. 雑支出	102,809,921	2.34	98,019,711	2.36	4,790,210	4.89
ホ. 医療従事者確保経費	1,400,000	0.03	300,000	0.01	1,100,000	366.67
ヘ. 雑損失	2,959,260	0.07	2,240,300	0.05	718,960	32.09
(2) 保育施設費用	12,469,871	0.28	12,097,616	0.29	372,255	3.08
イ. 給与費	0	-	0	-	0	-
ロ. 材料費	151,517	0.00	118,850	0.00	32,667	27.49
ハ. 経費	10,863,315	0.25	10,523,727	0.25	339,588	3.23
ニ. 減価償却費	1,455,039	0.03	1,455,039	0.04	0	0.00
ホ. 資産消費費	0	-	0	-	0	-
3. 特別損失	731,614	0.02	1,645,294	0.04	△ 913,680	△ 55.53
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
(2) 臨時損失	0	-	0	-	0	-
(3) 過年度損益修正損	731,614	0.02	528,005	0.01	203,609	38.56
(4) その他特別損失	0	-	1,117,289	0.03	△ 1,117,289	皆減
費用合計	3,428,205,040	78.08	3,360,141,103	80.88	68,063,937	2.03
当年度純利益	962,459,266	21.92	794,278,886	19.12	168,180,380	21.17
合計	4,390,664,306	100.00	4,154,419,989	100.00	236,244,317	5.69

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減(△)	
	令和3年度		令和2年度		金額 比率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1. 医業収益	2,913,741,792	66.36	2,758,929,975	66.41	154,811,817	5.61
(1) 本院医業収益	2,905,788,775	66.18	2,750,856,313	66.22	154,932,462	5.63
イ. 入院収益	1,510,195,768	34.40	1,444,440,636	34.77	65,755,132	4.55
ロ. 外来収益	1,152,423,107	26.25	1,091,063,151	26.26	61,359,956	5.62
ハ. その他医業収益	243,169,900	5.54	215,352,526	5.18	27,817,374	12.92
(2) 西保診療所医業収益	214,627	0.00	438,883	0.01	△ 224,256	△ 51.10
イ. 外来収益	214,627	0.00	438,883	0.01	△ 224,256	△ 51.10
(3) 舳倉診療所医業収益	6,396,246	0.15	6,227,542	0.15	168,704	2.71
イ. 外来収益	6,396,246	0.15	6,227,542	0.15	168,704	2.71
(4) 南志見診療所医業収益	926,148	0.02	949,368	0.02	△ 23,220	△ 2.45
イ. 外来収益	926,148	0.02	949,368	0.02	△ 23,220	△ 2.45
(5) 七浦診療所医業収益	415,996	0.01	457,869	0.01	△ 41,873	△ 9.15
イ. 外来収益	415,996	0.01	457,869	0.01	△ 41,873	△ 9.15
2. 医業外収益	1,476,559,012	33.63	1,391,523,287	33.50	85,035,725	6.11
(1) 本院医業外収益	1,475,615,292	33.61	1,390,832,517	33.48	84,782,775	6.10
イ. 受取利息及び配当金	591,281	0.01	488,227	0.01	103,054	21.11
ロ. 他会計補助金	116,396,040	2.65	15,975,805	0.38	100,420,235	628.58
ハ. 補助金	993,103,865	22.62	913,250,570	21.98	79,853,295	8.74
ニ. 負担金交付金	243,606,205	5.55	242,786,128	5.84	820,077	0.34
ホ. 患者外給食収益	310,108	0.01	58,694	0.00	251,414	428.35
ヘ. 長期前受金戻入	102,242,361	2.33	153,868,276	3.70	△ 51,625,915	△ 33.55
ト. その他医業外収益	19,365,432	0.44	64,404,817	1.55	△ 45,039,385	△ 69.93
チ. 退職給付引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
リ. 賞与等引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
ヌ. 貸倒引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
(2) 保育施設収益	943,720	0.02	690,770	0.02	252,950	36.62
イ. 分担金負担金	875,450	0.02	622,500	0.01	252,950	40.63
ロ. その他保育施設収益	68,270	0.00	68,270	0.00	0	0.00
3. 特別利益	363,502	0.01	3,966,727	0.10	△ 3,603,225	△ 90.84
(1) 固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(3) その他特別利益	363,502	0.01	3,966,727	0.10	△ 3,603,225	△ 90.84
収益合計	4,390,664,306	100.00	4,154,419,989	100.00	236,244,317	5.69
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	4,390,664,306	100.00	4,154,419,989	100.00	236,244,317	5.69

事業費用構成比較表

第 4 表

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減 (△)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
職員給与等	給料	752,019,232	21.94	754,956,867	22.47	△ 2,937,635	△ 0.39
	手当	504,669,849	14.72	497,963,077	14.82	6,706,772	1.35
	報酬	208,773,060	6.09	222,628,169	6.63	△ 13,855,109	△ 6.22
	法定福利費	262,696,254	7.66	258,873,320	7.70	3,822,934	1.48
	退職給付費	72,198,191	2.11	62,914,062	1.87	9,284,129	14.76
	賞与等引当金繰入額	106,016,000	3.09	110,540,000	3.29	△ 4,524,000	△ 4.09
小 計		1,906,372,586	55.61	1,907,875,495	56.78	△ 1,502,909	△ 0.08
薬 品 費		302,303,557	8.82	279,997,500	8.33	22,306,057	7.97
診 療 材 料 費		161,606,889	4.71	144,877,472	4.31	16,729,417	11.55
給 食 材 料 費		27,451,201	0.80	28,551,321	0.85	△ 1,100,120	△ 3.85
医 療 消 耗 備 品 費		3,333,175	0.10	5,105,032	0.15	△ 1,771,857	△ 34.71
厚 生 福 利 費		0	-	0	-	0	-
報 償 費		1,380,000	0.04	360,000	0.01	1,020,000	283.33
旅 費 交 通 費		5,203,769	0.15	4,842,924	0.14	360,845	7.45
職 員 被 服 費		72,246	0.00	40,960	0.00	31,286	76.38
消 耗 品 費		22,580,031	0.66	24,393,075	0.73	△ 1,813,044	△ 7.43
消 耗 備 品 費		1,325,671	0.04	4,660,609	0.14	△ 3,334,938	△ 71.56
光 熱 水 費		66,186,652	1.93	63,581,115	1.89	2,605,537	4.10
燃 料 費		50,694,861	1.48	34,365,691	1.02	16,329,170	47.52
食 糧 費		1,695	0.00	3,655	0.00	△ 1,960	△ 53.63
印 刷 製 本 費		317,600	0.01	505,600	0.02	△ 188,000	△ 37.18
修 繕 費		37,328,910	1.09	44,506,370	1.32	△ 7,177,460	△ 16.13
保 険 料		6,850,831	0.20	7,511,467	0.22	△ 660,636	△ 8.80
使 用 料		3,248,802	0.09	1,856,757	0.06	1,392,045	74.97
賃 借 料		40,898,372	1.19	44,333,776	1.32	△ 3,435,404	△ 7.75
通 信 運 搬 費		4,700,931	0.14	4,648,153	0.14	52,778	1.14
委 託 料		335,578,036	9.79	319,798,228	9.52	15,779,808	4.93
諸 会 費		20,792,400	0.61	14,916,740	0.44	5,875,660	39.39
交 際 費		527,860	0.02	236,519	0.01	291,341	123.18
手 数 料		7,557,242	0.22	7,573,591	0.23	△ 16,349	△ 0.22
広 告 費		65,000	0.00	95,365	0.00	△ 30,365	△ 31.84
公 課 費		8,200	0.00	215,200	0.01	△ 207,000	△ 96.19
貸 倒 引 当 金 繰 入		690,000	0.02	663,000	0.02	27,000	4.07
雑 費		3,192	0.00	5,597	0.00	△ 2,405	△ 42.97
減 価 償 却 費		220,179,031	6.42	209,101,973	6.22	11,077,058	5.30
資 産 減 耗 費		8,766,292	0.26	7,374,845	0.22	1,391,447	18.87
研 究 研 修 費		3,671,807	0.11	4,303,248	0.13	△ 631,441	△ 14.67
支 払 利 息		66,741,824	1.95	79,108,842	2.35	△ 12,367,018	△ 15.63
長期前払消費税償却		11,078,404	0.32	10,779,938	0.32	298,466	2.77
患者外給食材料費		2,787,178	0.08	1,745,740	0.05	1,041,438	59.66
雑 支 出		102,809,921	3.00	98,019,711	2.92	4,790,210	4.89
医療従事者確保経費		1,400,000	0.04	300,000	0.01	1,100,000	366.67
雑 損 失		2,959,260	0.09	2,240,300	0.07	718,960	32.09
特 別 損 失		731,614	0.02	1,645,294	0.05	△ 913,680	△ 55.53
合 計		3,428,205,040	100.00	3,360,141,103	100.00	68,063,937	2.03

事業費用使途別構成比較表

第 5 表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	1,906,372,586	55.61	1,907,875,495	56.78	△ 1,502,909	△ 0.08
給 食 材 料 費	27,451,201	0.80	28,551,321	0.85	△ 1,100,120	△ 3.85
医 薬 材 料 費	467,243,621	13.63	429,980,004	12.80	37,263,617	8.67
支 払 利 息	66,741,824	1.95	79,108,842	2.35	△ 12,367,018	△ 15.63
減 価 償 却 費	220,179,031	6.42	209,101,973	6.22	11,077,058	5.30
その他の経費	740,216,777	21.59	705,523,468	21.00	34,693,309	4.92
合 計	3,428,205,040	100.00	3,360,141,103	100.00	68,063,937	2.03

比較貸借

第 6 表

科 目	借		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和 3 年度		令和 2 年度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定資産	4,435,970,981	59.70	4,487,918,702	69.08	△ 51,947,721	△ 1.16
(1) 有形固定資産	4,369,837,614	58.81	4,424,732,337	68.11	△ 54,894,723	△ 1.24
イ. 土地	1,232,828,363	16.59	1,232,828,363	18.98	0	0.00
ロ. 建物	6,831,078,102	33.17	6,801,126,051	37.56	29,952,051	0.44
建物減価償却累計額	△ 4,366,725,351		△ 4,360,830,400		△ 5,894,951	0.14
ハ. 構築物	484,197,388	1.23	484,197,388	1.56	0	0.00
構築物減価償却累計額	△ 392,490,967		△ 382,565,199		△ 9,925,768	2.59
ニ. 器械備品	2,383,231,947	7.18	2,414,459,395	9.08	△ 31,227,448	△ 1.29
器械備品減価償却累計額	△ 1,849,610,405		△ 1,824,829,327		△ 24,781,078	1.36
ホ. 車両運搬具	31,466,682	0.23	31,466,682	0.32	0	0.00
車両運搬具減価償却累計額	△ 14,456,145		△ 10,729,616		△ 3,726,529	34.73
ヘ. リース資産	48,900,000	0.41	48,900,000	0.61	0	0.00
リース資産減価償却累計額	△ 18,582,000		△ 9,291,000		△ 9,291,000	100.00
ト. 建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
(2) 投資その他資産	66,133,367	0.89	63,186,365	0.97	2,947,002	4.66
イ. 長期貸付金	9,250,000	0.12	11,250,000	0.17	△ 2,000,000	△ 17.78
ロ. 預託金	88,930	0.00	88,930	0.00	0	0.00
ハ. 長期前払消費税	56,794,437	0.76	51,847,435	0.80	4,947,002	9.54
2. 流動資産	2,994,561,472	40.30	2,008,642,067	30.92	985,919,405	49.08
(1) 現金預金	2,270,013,748	30.55	1,328,816,157	20.45	941,197,591	70.83
(2) 未収金	720,373,713	9.65	674,879,751	10.34	45,493,962	6.74
貸倒引当金	△ 3,500,594		△ 2,880,404		△ 620,190	21.53
(3) 貯蔵品	7,574,605	0.10	7,826,563	0.12	△ 251,958	△ 3.22
(4) 前払費用	100,000	0.00	0	-	100,000	皆増
(5) その他流動資産	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	7,430,532,453	100.00	6,496,560,769	100.00	933,971,684	14.38

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減(△)	
	令和3年度		令和2年度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定負債	2,701,560,226	36.36	3,058,544,387	47.08	△ 356,984,161	△ 11.67
(1) 企業債	1,856,108,226	24.98	2,192,961,387	33.76	△ 336,853,161	△ 15.36
イ. 建設改良に係る企業債	1,856,108,226	24.98	2,192,961,387	33.76	△ 336,853,161	△ 15.36
(2) 長期リース債務	17,930,000	0.24	28,688,000	0.44	△ 10,758,000	△ 37.50
(3) 引当金	827,522,000	11.14	836,895,000	12.88	△ 9,373,000	△ 1.12
イ. 退職給付引当金	827,522,000	11.14	836,895,000	12.88	△ 9,373,000	△ 1.12
2. 流動負債	1,037,478,809	13.96	947,195,576	14.58	90,283,233	9.53
(1) 一時借入金	0	-	0	-	0	-
(2) 企業債	523,953,161	7.05	518,677,864	7.98	5,275,297	1.02
イ. 建設改良に係る企業債	523,953,161	7.05	518,677,864	7.98	5,275,297	1.02
(3) 短期リース債務	10,758,000	0.14	10,758,000	0.17	0	0.00
(4) 未払金	382,926,122	5.15	291,191,816	4.48	91,734,306	31.50
(5) 未払費用	0	-	0	-	0	-
(6) 引当金	106,016,000	1.43	110,540,000	1.70	△ 4,524,000	△ 4.09
イ. 賞与等引当金	89,168,000	1.20	110,540,000	1.70	△ 21,372,000	△ 19.33
ロ. 修繕引当金	16,848,000	0.23	0	-	16,848,000	皆増
(7) その他流動負債	13,825,526	0.19	16,027,896	0.25	△ 2,202,370	△ 13.74
3. 繰延収益	1,062,287,940	14.30	1,087,898,102	16.75	△ 25,610,162	△ 2.35
(1) 長期前受金	1,062,287,940	14.30	1,087,898,102	16.75	△ 25,610,162	△ 2.35
イ. 受贈財産評価額	10,133,070	0.09	10,133,070	0.10	0	0.00
収益化累計額	△ 3,573,917		△ 3,461,867		△ 112,050	3.24
ロ. 寄附金	29,845,600	0.04	29,845,600	0.06	0	0.00
収益化累計額	△ 26,687,320		△ 26,270,520		△ 416,800	1.59
ハ. 一般会計負担金補助金	3,101,857,387	9.81	3,039,931,097	11.22	61,926,290	2.04
収益化累計額	△ 2,372,697,336		△ 2,310,771,046		△ 61,926,290	2.68
ニ. 国民健康保険直診補助金	219,627,259	1.16	219,627,259	1.48	0	0.00
収益化累計額	△ 133,159,503		△ 123,356,795		△ 9,802,708	7.95
ホ. 国庫補助金	178,586,137	1.10	178,781,637	1.43	△ 195,500	△ 0.11
収益化累計額	△ 96,983,221		△ 85,627,471		△ 11,355,750	13.26
ヘ. 県補助金	240,122,307	1.54	229,257,307	1.83	10,865,000	4.74
収益化累計額	△ 125,509,459		△ 110,480,531		△ 15,028,928	13.60
ト. その他	61,152,946	0.55	57,312,037	0.62	3,840,909	6.70
収益化累計額	△ 20,426,010		△ 17,021,675		△ 3,404,335	20.00
4. 資本金	1,997,369,265	26.88	1,778,318,775	27.37	219,050,490	12.32
5. 剰余金	631,836,213	8.50	△ 375,396,071	△ 5.78	1,007,232,284	△ 268.31
(1) 資本剰余金	652,170,419	8.78	607,397,401	9.35	44,773,018	7.37
イ. 受贈財産評価額	16,986,880	0.23	16,986,880	0.26	0	0.00
ロ. 寄附金	0	-	0	-	0	-
ハ. 一般会計負担金補助金	635,183,539	8.55	590,410,521	9.09	44,773,018	7.58
ニ. 国民健康保険直診補助金	0	-	0	-	0	-
ホ. 国庫補助金	0	-	0	-	0	-
ヘ. 県補助金	0	-	0	-	0	-
(2) 利益剰余金	△ 20,334,206	△ 0.27	△ 982,793,472	△ 15.13	962,459,266	△ 97.93
イ. 減債積立金	0	-	0	-	0	-
ロ. 建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
ハ. 当年度未処理欠損金	△ 20,334,206	△ 0.27	△ 982,793,472	△ 15.13	962,459,266	△ 97.93
負債・資本合計	7,430,532,453	100.00	6,496,560,769	100.00	933,971,684	14.38

固 定 資 産 明 細 書

(1)有形固定資産

令和4年3月31日現在 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額		年度未償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	1,232,828,363	0	0	1,232,828,363	0	0	1,232,828,363	
建物	6,801,126,051	114,327,600	84,375,549	6,831,078,102	86,051,723	80,156,772	2,464,352,751	
構築物	484,197,388	0	0	484,197,388	9,925,768	0	91,706,421	
器械備品	2,414,459,395	59,723,000	90,950,448	2,383,231,947	111,184,011	86,402,933	533,621,542	
車両運搬具	31,466,682	0	0	31,466,682	3,726,529	0	17,010,537	
リース資産	48,900,000	0	0	48,900,000	9,291,000	0	30,318,000	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	
合計	11,012,977,879	174,050,600	175,325,997	11,011,702,482	220,179,031	166,559,705	4,369,837,614	

(2)投資

令和4年3月31日現在 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価却高	年度末現在高	備考
長期貸付金	11,250,000	0	600,000	1,400,000	9,250,000	医療従事者修学資金貸付金
預託金	88,930	0	0	0	88,930	自動車リサイクル預託金
合計	11,338,930	0	600,000	1,400,000	9,338,930	

補填財源明細書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	令和 3 年度 発 生 額	令和 3 年度 使 用 額	令和 4 年度 繰 越 額	
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度損益勘定留保資金	753,987,355	-	191,356,163	562,631,192	
	現年度損益勘定留保資金	-	1,101,640,632	0	1,101,640,632	
	同 上 内 訳	減 価 償 却 費	-	220,179,031	0	-
		資 産 減 耗 費	-	8,766,292	0	-
		長期前払消費税償却費	-	11,078,404	0	-
		医療従事者確保経費	-	1,400,000	0	-
		リサイクル預託金費用	-	0	0	-
		長期前受金戻入	-	△ 102,242,361	0	-
		当年度純利益 (損 失 △)	-	962,459,266	0	-
繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	995,563	995,563	0		
計	753,987,355	1,102,636,195	192,351,726	1,664,271,824		

水道事業会計

輪 島 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和3年度の業務実績では、総配水量は2,913,983 m³で、前年度(3,055,452 m³)に比べ141,469 m³(4.63%)の減であり、年間有収水量は2,577,814 m³で、前年度(2,698,572 m³)に比べ120,758 m³(4.47%)の減、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は88.46%で、前年度(88.32%)に比べ0.14ポイント増加している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	925,033,000	905,435,247	97.88	水道事業費用	1,110,422,000	980,241,966	88.28
営業収益	642,061,000	612,885,171	95.46	営業費用	994,894,000	893,788,701	89.84
営業外収益	282,902,000	292,545,686	103.41	営業外費用	111,528,000	86,398,025	77.47
特別利益	70,000	4,390	6.27	特別損失	3,000,000	55,240	1.84
				予備費	1,000,000	0	0.00

収益的収入は、予算額9億2,503万3千円に対して、決算額は9億543万5千円(収入率97.88%)となっている。

収益的支出は、予算額11億1,042万2千円に対して、決算額は9億8,024万2千円(執行率88.28%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	568,594,000	469,340,214	82.54	資本的支出	955,845,600	859,614,517	89.93
企業債	305,200,000	252,800,000	82.83	建設改良費	513,993,600	422,291,482	82.16
負担金	9,512,000	8,433,700	88.66	企業債償還金	441,852,000	437,323,035	98.98
国庫支出金	85,030,000	67,250,000	79.09				
補償金	36,000,000	21,664,500	60.18				
出資金	132,852,000	119,192,014	89.72				

(資本的収入額469,340,214円－資本的支出額859,614,517円＝△390,274,303円)

不足額3億9,027万4,303円は、過年度分損益勘定留保資金3億6,139万4,290円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,888万13円で補填している。

3. 損益計算について

総事業収益は8億4,921万1千円で、前年度に比べ3,589万4千円（4.06%）の減、総事業費用は9億5,335万4千円で、前年度に比べ34万2千円（0.04%）の減、収支差引1億414万3千円の純損失となっている。

（1）収益の部

（単位：円・%）

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	557,228,305	58.45	587,315,949	61.58	△ 30,087,644	△ 5.12
給水収益	475,934,594	49.92	488,621,159	51.23	△ 12,686,565	△ 2.60
その他営業収益	1,633,131	0.17	9,857,304	1.03	△ 8,224,173	△ 83.43
簡易水道給水収益	79,469,580	8.34	88,204,340	9.25	△ 8,734,760	△ 9.90
簡易水道その他営業収益	191,000	0.02	633,146	0.07	△ 442,146	△ 69.83
営業外収益	291,978,443	30.63	297,249,762	31.17	△ 5,271,319	△ 1.77
受取利息及び配当金	557,071	0.06	850,998	0.09	△ 293,927	△ 34.54
他会計負担金及び補助金	3,881,725	0.41	9,333,753	0.98	△ 5,452,028	△ 58.41
補助金	4,200,000	0.44	5,655,800	0.59	△ 1,455,800	△ 25.74
長期前受金戻入	147,434,697	15.46	141,494,596	14.84	5,940,101	4.20
加入金	5,381,000	0.56	6,269,500	0.66	△ 888,500	△ 14.17
諸収入	32,990	0.00	32,632	0.00	358	1.10
雑収益	279,849	0.03	68,220	0.01	211,629	310.22
簡易水道他会計負担金及び補助金	67,501,343	7.08	65,830,801	6.90	1,670,542	2.54
簡易水道長期前受金戻入	62,612,951	6.57	67,520,962	7.08	△ 4,908,011	△ 7.27
簡易水道加入金	96,000	0.01	0	0.00	96,000	皆増
簡易水道雑収益	817	0.00	192,500	0.02	△ 191,683	△ 99.58
特別利益	3,991	0.00	538,648	0.06	△ 534,657	△ 99.26
過年度損益修正益	3,991	0.00	538,648	0.06	△ 534,657	△ 99.26
収 益 計	849,210,739	89.08	885,104,359	92.81	△ 35,893,620	△ 4.06
当年度純損失	104,143,029	10.92	68,591,587	7.19	35,551,442	51.83
合 計	953,353,768	100.00	953,695,946	100.00	△ 342,178	△ 0.04

営業収益で5億5,722万8千円、営業外収益で2億9,197万8千円、特別利益で4千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	873,987,626	91.68	842,940,289	88.39	31,047,337	3.68
原水及び浄水費	71,121,409	7.46	55,927,754	5.86	15,193,655	27.17
配水及び給水費	75,880,362	7.96	60,544,832	6.35	15,335,530	25.33
総係費	90,019,633	9.44	94,844,751	9.94	△ 4,825,118	△ 5.09
簡易水道原水及び浄水費	26,691,665	2.80	26,389,710	2.77	301,955	1.14
簡易水道配水及び給水費	9,360,811	0.98	8,492,453	0.89	868,358	10.23
簡易水道総係費	11,649,101	1.22	13,765,769	1.44	△ 2,116,668	△ 15.38
減価償却費	387,503,703	40.65	383,788,135	40.24	3,715,568	0.97
簡易水道減価償却費	182,984,821	19.19	184,476,751	19.34	△ 1,491,930	△ 0.81
資産減耗費	18,776,121	1.97	10,301,626	1.08	8,474,495	82.26
簡易水道資産減耗費	0	0.00	4,399,008	0.46	△ 4,399,008	皆減
その他営業費用	0	0.00	9,500	0.00	△ 9,500	皆減
営業外費用	79,315,670	8.32	87,487,028	9.17	△ 8,171,358	△ 9.34
支払利息及び 企業債取扱諸費	53,201,798	5.58	59,234,431	6.21	△ 6,032,633	△ 10.18
簡易水道支払利息及び 企業債取扱諸費	25,614,897	2.69	27,458,034	2.88	△ 1,843,137	△ 6.71
雑支出	486,632	0.05	731,769	0.08	△ 245,137	△ 33.50
簡易水道雑支出	12,343	0.00	62,794	0.01	△ 50,451	△ 80.34
特別損失	50,472	0.01	23,268,629	2.44	△ 23,218,157	△ 99.78
過年度損益修正損	50,472	0.01	18,629	0.00	31,843	170.93
その他特別損失	0	0.00	23,250,000	2.44	△ 23,250,000	皆減
費用計	953,353,768	100.00	953,695,946	100.00	△ 342,178	△ 0.04
当年度純利益	0	0.00	0	0.00	0	-
合計	953,353,768	100.00	953,695,946	100.00	△ 342,178	△ 0.04

営業費用で8億7,398万8千円、営業外費用で7,931万6千円、特別損失で5万円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	10,920,318,493	81.36	11,122,329,083	80.76	△ 202,010,590	△ 1.82
有形固定資産	10,364,548,683	77.22	10,568,051,879	76.73	△ 203,503,196	△ 1.93
無形固定資産	555,769,810	4.14	554,277,204	4.02	1,492,606	0.27
流動資産	2,502,263,061	18.64	2,649,843,162	19.24	△ 147,580,101	△ 5.57
現金預金	2,357,237,045	17.56	2,529,234,387	18.36	△ 171,997,342	△ 6.80
未収金	81,192,178	0.60	57,966,499	0.42	23,225,679	40.07
貯蔵品	18,833,838	0.14	21,042,276	0.15	△ 2,208,438	△ 10.50
短期貸付金	45,000,000	0.34	35,000,000	0.25	10,000,000	28.57
前払金	0	0.00	6,600,000	0.05	△ 6,600,000	皆減
合 計	13,422,581,554	100.00	13,772,172,245	100.00	△ 349,590,691	△ 2.54

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	4,340,405,185	32.34	4,543,777,733	32.99	△ 203,372,548	△ 4.48
企業債	4,277,154,724	31.87	4,482,972,479	32.55	△ 205,817,755	△ 4.59
引当金	63,250,461	0.47	60,805,254	0.44	2,445,207	4.02
流動負債	691,590,285	5.15	734,046,070	5.33	△ 42,455,785	△ 5.78
企業債	458,125,658	3.41	436,830,938	3.17	21,294,720	4.87
未払金	222,223,881	1.66	281,550,676	2.04	△ 59,326,795	△ 21.07
引当金	5,733,436	0.04	6,634,736	0.05	△ 901,300	△ 13.58
その他流動負債	5,507,310	0.04	9,029,720	0.07	△ 3,522,410	△ 39.01
繰延収益	3,634,731,802	27.08	3,753,543,145	27.25	△ 118,811,343	△ 3.17
長期前受金	3,634,731,802	27.08	3,753,543,145	27.25	△ 118,811,343	△ 3.17
資本金	4,040,048,591	30.10	3,920,856,577	28.47	119,192,014	3.04
剰余金	715,805,691	5.33	819,948,720	5.95	△ 104,143,029	△ 12.70
資本剰余金	44,338,844	0.33	44,338,844	0.32	0	0.00
利益剰余金	671,466,847	5.00	775,609,876	5.63	△ 104,143,029	△ 13.43
合 計	13,422,581,554	100.00	13,772,172,245	100.00	△ 349,590,691	△ 2.54

総資産額は134億2,258万2千円で、固定資産109億2,031万8千円、流動資産25億226万3千円となっている。

有形固定資産103億6,454万9千円の内訳は、土地2億9,404万2千円、建物4億8,600万2千円、構築物85億7,614万3千円、機械及び装置9億1,948万4千円、車両及び運搬具277万1千円、工具器具及び備品5,981万3千円、建設仮勘定2,629万4千円となっている。

負債・資本総額は134億2,258万2千円で、固定負債で43億4,040万5千円、流動負債で6億9,159万円、繰延収益で36億3,473万2千円、資本金で40億4,004万9千円、剰余金で7億1,580万6千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近5か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説 明
自己資本構成比率	35.43	34.42	33.82	32.79	31.02	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流 動 比 率	361.81	360.99	446.58	432.31	358.33	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	89.08	92.81	86.22	103.85	88.74	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	7.87	8.32	8.72	9.62	7.32	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	0.00	0.00	3.71	6.52	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額 対 総 収 益 比	51.50	47.18	44.78	40.37	38.24	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市水道事業会計における令和3年度決算の概要である。

令和3年度における年間総配水量は2,913,983 m³で、前年度(3,055,452 m³)に比べ141,469 m³(4.63%)の減少となった。そのうち総有効有収水量は2,577,814 m³で、前年度(2,698,572 m³)に比べ120,758 m³(4.47%)の減少となった。また、有収率については88.46%となっており、前年度(88.32%)に比べ0.14ポイント上昇している。

水道総事業収益は8億4,921万円で、前年度(8億8,510万4千円)に比べ3,589万4千円(4.06%)の減少となった。一方、水道総事業費用は9億5,335万4千円で、前年度(9億5,369万6千円)に比べ34万2千円(0.04%)の減少となり、収支差引1億414万3千円の純損失を計上している。

営業収益は5億5,722万8千円で、前年度(5億8,731万6千円)に比べ3,008万8千円(5.12%)の減少となった。人口減少により、全ての営業収益が減少となった。また営業外収益は2億9,197万8千円、前年度(2億9,725万円)に比べ527万1千円(1.77%)の減少となった。これは、他会計負担金及び補助金が前年度に比べ545万2千円(58.41%)の減収となったことなどによる。

営業費用は、簡易水道資産減耗費が大幅に減少したが、資産減耗費の増加などにより8億7,398万8千円となり、前年度(8億4,294万円)に比べ3,104万7千円(3.68%)の増加となった。また営業外費用では、雑支出が減少したことにより、前年度に比べ817万2千円(9.34%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で4億6,934万円、総支出額で8億5,961万5千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は、水道管路緊急改善事業による大野町、光浦町、中段町での水道管布設替や栃木ポンプ場機械・電機・建設工事、遠隔監視システム整備事業などである。資本的収支の差引不足額の3億9,027万4千円については、過年度分損益勘定留保資金3億6,139万4千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,888万13円でこれを補填している。

企業債については、未償還残高は47億3,528万円(財政融資資金26億442万5千円、地方公共団体金融機構21億790万5千円、民間等資金2,295万円)で、前年度

(49億1980万3千円)に比べ1億8,452万3千円の減少となった。

今年度において、2億4,110万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が51.5%(昨年度47.18%)と比率の上昇が続いており、経営環境の厳しさが増している状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率は361.81%となっており指数上は決して悪いとは言えないが、前年度(360.99%)より0.82ポイント上昇している。

少子高齢化による給水人口の減少化やコロナ禍における営業用給水量が減少している。さらに水道使用施設・設備が「節水型」に変わりつつある中で消費量の大きな伸びは期待できない状況である。

また、本市の特徴として主な水道水源が河原田川、八ヶ川、町野川と3つの河川・地域に分かれていること、配水地域が広範囲であるとともに地形が複雑なことから施設管理は複雑となり時間と労力はもとより、大きなコストを要している。このことは、平常時はもとより緊急事態発生時に必要となる迅速かつ適切な対処や、水圧の適正化、水質の確保に万全を期すことなどに対する困難さを意味している。また、地震や局地的集中豪雨など、災害の対応についても備えることが大変重要である。

経営上は、企業債償還金や未普及地域の解消、建設から50年以上経過した輪島浄水場などの老朽施設・設備の更新及び水道管布設替等で今後も多額の費用が予想されるところであり事業化にあたっては優先順位を付けて計画的に実施すべきと思われる。

言うまでもなく「水」は人が生活するうえで欠くことのできない最重要な生活基盤の一つである。安心して安全な水の安定供給を維持することが公営企業として求められているところであり、中長期的な視点に立ち安定した企業経営を維持していただきたい。

なお、平成29年に作成された輪島市水道事業経営戦略(2017~2026年度)は、作成から5年経過したが予想されるデータが実績と乖離し始めている。また、第2次輪島市総合計画(後期基本計画)令和4年~令和8年の計画が公開された。これに合わせて水道事業経営戦略の見直しが必要ではないかと考える。

審 查 資 料

業 務 実 績 表

第 1 表

項 目	単位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度に対する増減	
				増減 (△)	比率 (%)
行 政 区 域 内 人 口	人	24,442	25,169	△ 727	△ 2.89
計 画 給 水 人 口	人	30,407	30,407	0	-
現 在 給 水 人 口	人	22,292	22,877	△ 585	△ 2.56
給 水 栓 数	栓	11,591	11,657	△ 66	△ 0.57
総 配 水 量	m ³	2,913,983	3,055,452	△ 141,469	△ 4.63
有 効 有 収 水 量	m ³	2,577,814	2,698,572	△ 120,758	△ 4.47
有 効 無 収 水 量	m ³	108,256	111,254	△ 2,998	△ 2.69
無 効 水 量 (漏 水 等)	m ³	227,913	245,626	△ 17,713	△ 7.21
有 収 率	%	88.46	88.32	0.14	0.16
有 効 無 収 水 量 率	%	3.72	3.64	0.08	2.20
無 収 水 量 率	%	7.82	8.04	△ 0.22	△ 2.74
事 業 費 用	円	953,353,768	953,695,946	△ 342,178	△ 0.04
1 m ³ 当 り 給 水 原 価 ((事業費用 - 長期前受 金戻入) ÷ 有収水量)	円	288	267	21	7.86
営 業 収 益	円	557,228,305	587,315,949	△ 30,087,644	△ 5.12
1 m ³ 当 り 供 給 単 価 (水道料金 ÷ 有収水量)	円	215	214	2	0.80
導 ・ 送 ・ 配 水 管 延 長	m	498,000	498,000	0	-
職 員 数	人	10	10	0	-

(単位：m³・%)

給水区分	有 収 水 量 の 内 容					
	給 水 量		構 成 比 率		前年度に対する増減 (△)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	給 水 量	比 率
一 般 用	1,772,946	1,831,079	68.78	67.85	△ 58,133	△ 3.17
営 業 用	661,175	719,468	25.65	26.66	△ 58,293	△ 8.10
官公署・学校用	116,835	119,270	4.53	4.42	△ 2,435	△ 2.04
浴 場 用	24,781	25,411	0.96	0.94	△ 630	△ 2.48
特 殊 用	1,484	2,735	0.06	0.10	△ 1,251	△ 45.74
そ の 他	593	609	0.02	0.02	△ 16	△ 2.63
合 計	2,577,814	2,698,572	100.00	100.00	△ 120,758	△ 4.47

予 算 決 算

第 2 表

収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 水道事業収益	925,033,000	100.00	100.00	905,435,247	100.00	100.00	97.88	101.26
(1) 営業収益	642,061,000	69.41	68.72	612,885,171	67.69	68.39	95.46	100.78
(2) 営業外収益	282,902,000	30.58	31.27	292,545,686	32.31	31.55	103.41	102.14
(3) 特別利益	70,000	0.01	0.01	4,390	0.00	0.06	6.27	826.94

(注・・・決算額は営業収益で 55,656,866円、営業外収益で 568,060円、特別利益で 399円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 資本的収入	568,594,000	100.00	100.00	469,340,214	100.00	100.00	82.54	101.11
(1) 企業債	305,200,000	53.68	55.12	252,800,000	53.86	52.38	82.83	96.09
(2) 負担金	9,512,000	1.67	2.16	8,433,700	1.80	1.72	88.66	80.45
(3) 国庫支出金	85,030,000	14.95	16.21	67,250,000	14.33	15.49	79.09	96.59
(4) 補償金	36,000,000	6.33	2.40	21,664,500	4.62	7.18	60.18	302.84
(5) 出資金	132,852,000	23.37	24.11	119,192,014	25.40	23.23	89.72	97.42

対 照 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 水道事業費用	1,110,422,000	100.00	100.00	980,241,966	100.00	100.00	88.28	87.24
(1) 営業費用	994,894,000	89.60	85.90	893,788,701	91.18	87.84	89.84	89.20
(2) 営業外費用	111,528,000	10.04	10.62	86,398,025	8.81	9.55	77.47	78.42
(3) 特別損失	3,000,000	0.27	3.39	55,240	0.01	2.61	1.84	67.36
(4) 予備費	1,000,000	0.09	0.09	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は営業費用で 19,801,075円、営業外費用で 596円、特別損失で 4,768円の仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 資本的支出	955,845,600	100.00	100.00	859,614,517	100.00	100.00	89.93	94.20
(1) 建設改良費	513,993,600	53.77	57.14	422,291,482	49.13	54.51	82.16	89.85
(2) 企業債償還金	441,852,000	46.23	42.86	437,323,035	50.87	45.49	98.98	99.99

(注・・・決算額は建設改良費で 37,764,700円の仮払消費税及び地方消費税を含む。
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 390,274,303円は、過年度分損益勘定留保資金 361,394,290円及び
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,880,013円で補填した。)

比較損益

第 3 表

科 目	借		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和 3 年度		令和 2 年度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 営業費用	873,987,626	91.68	842,940,289	88.39	31,047,337	3.68
(1) 原水及び浄水費	71,121,409	7.46	55,927,754	5.86	15,193,655	27.17
(2) 配水及び給水費	75,880,362	7.96	60,544,832	6.35	15,335,530	25.33
(3) 総係費	90,019,633	9.44	94,844,751	9.94	△ 4,825,118	△ 5.09
(4) 簡易水道原水及び浄水費	26,691,665	2.80	26,389,710	2.77	301,955	1.14
(5) 簡易水道配水及び給水費	9,360,811	0.98	8,492,453	0.89	868,358	10.23
(6) 簡易水道総係費	11,649,101	1.22	13,765,769	1.44	△ 2,116,668	△ 15.38
(7) 減価償却費	387,503,703	40.65	383,788,135	40.24	3,715,568	0.97
(8) 簡易水道減価償却費	182,984,821	19.19	184,476,751	19.34	△ 1,491,930	△ 0.81
(9) 資産減耗費	18,776,121	1.97	10,301,626	1.08	8,474,495	82.26
(10) 簡易水道資産減耗費	0	-	4,399,008	0.46	△ 4,399,008	皆減
(11) その他営業費用	0	-	9,500	0.00	△ 9,500	皆減
2. 営業外費用	79,315,670	8.32	87,487,028	9.17	△ 8,171,358	△ 9.34
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,201,798	5.58	59,234,431	6.21	△ 6,032,633	△ 10.18
(2) 簡易水道支払利息及び取扱諸費	25,614,897	2.69	27,458,034	2.88	△ 1,843,137	△ 6.71
(3) 雑支出	486,632	0.05	731,769	0.08	△ 245,137	△ 33.50
(4) 簡易水道雑支出	12,343	0.00	62,794	0.01	△ 50,451	△ 80.34
3. 特別損失	50,472	0.01	23,268,629	2.44	△ 23,218,157	△ 99.78
(1) 災害による損失	0	-	0	-	0	-
(2) 簡易水道災害による損失	0	-	0	-	0	-
(3) 過年度損益修正損	50,472	0.01	18,629	0.00	31,843	170.93
(4) 簡易水道過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
(5) その他特別損失	0	-	23,250,000	2.44	△ 23,250,000	皆減
費用合計	953,353,768	100.00	953,695,946	100.00	△ 342,178	△ 0.04
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合計	953,353,768	100.00	953,695,946	100.00	△ 342,178	△ 0.04

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和3年度		令和2年度		金額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1. 営業収益	557,228,305	58.45	587,315,949	61.58	△ 30,087,644	△ 5.12
(1) 給水収益	475,934,594	49.92	488,621,159	51.23	△ 12,686,565	△ 2.60
(2) その他営業収益	1,633,131	0.17	9,857,304	1.03	△ 8,224,173	△ 83.43
(3) 簡易水道給水収益	79,469,580	8.34	88,204,340	9.25	△ 8,734,760	△ 9.90
(4) 簡易水道その他営業収益	191,000	0.02	633,146	0.07	△ 442,146	△ 69.83
2. 営業外収益	291,978,443	30.63	297,249,762	31.17	△ 5,271,319	△ 1.77
(1) 受取利息及び配当金	557,071	0.06	850,998	0.09	△ 293,927	△ 34.54
(2) 他会計負担金及び補助金	3,881,725	0.41	9,333,753	0.98	△ 5,452,028	△ 58.41
(3) 補助金	4,200,000	0.44	5,655,800	0.59	△ 1,455,800	△ 25.74
(4) 長期前受金戻入	147,434,697	15.46	141,494,596	14.84	5,940,101	4.20
(5) 加入金	5,381,000	0.56	6,269,500	0.66	△ 888,500	△ 14.17
(6) 諸収入	32,990	0.00	32,632	0.00	358	1.10
(7) 雑収益	279,849	0.03	68,220	0.01	211,629	310.22
(8) 簡易水道他会計負担金及び補助金	67,501,343	7.08	65,830,801	6.90	1,670,542	2.54
(9) 簡易水道長期前受金戻入	62,612,951	6.57	67,520,962	7.08	△ 4,908,011	△ 7.27
(10) 簡易水道加入金	96,000	0.01	0	-	96,000	皆増
(11) 簡易水道雑収益	817	0.00	192,500	0.02	△ 191,683	△ 99.58
(12) 貸倒引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
(13) 簡易水道貸倒引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
3. 特別利益	3,991	0.00	538,648	0.06	△ 534,657	△ 99.26
(1) 過年度損益修正益	3,991	0.00	538,648	0.06	△ 534,657	△ 99.26
(2) 簡易水道過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
収益合計	849,210,739	89.08	885,104,359	92.81	△ 35,893,620	△ 4.06
当年度純損失	104,143,029	10.92	68,591,587	7.19	35,551,442	51.83
合計	953,353,768	100.00	953,695,946	100.00	△ 342,178	△ 0.04

事業費用構成比較表

第 4 表

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減(△)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
職員 給与 費等	給 料	37,245,300	3.91	38,758,800	4.06	△ 1,513,500	△ 3.90
	手 当 等	20,760,641	2.18	23,780,736	2.49	△ 3,020,095	△ 12.70
	法 定 福 利 費	11,177,056	1.17	11,717,615	1.23	△ 540,559	△ 4.61
	退 職 給 付 金	5,846,218	0.61	5,103,319	0.54	742,899	14.56
小 計		75,029,215	7.87	79,360,470	8.32	△ 4,331,255	△ 5.46
旅 費		88,779	0.01	120,111	0.01	△ 31,332	△ 26.09
報 償 費		1,932,300	0.20	2,224,100	0.23	△ 291,800	△ 13.12
被 服 費		118,510	0.01	173,900	0.02	△ 55,390	△ 31.85
備 消 品 費		1,833,975	0.19	1,852,491	0.19	△ 18,516	△ 1.00
燃 料 費		941,339	0.10	937,947	0.10	3,392	0.36
印 刷 製 本 費		1,358,800	0.14	1,599,000	0.17	△ 240,200	△ 15.02
通 信 運 搬 費		11,236,884	1.18	10,071,362	1.06	1,165,522	11.57
委 託 料		71,442,520	7.49	63,416,365	6.65	8,026,155	12.66
手 数 料		2,377,221	0.25	2,563,491	0.27	△ 186,270	△ 7.27
保 険 料		973,511	0.10	961,746	0.10	11,765	1.22
使 用 料		19,130	0.00	34,271	0.00	△ 15,141	△ 44.18
賃 借 料		739,906	0.08	725,989	0.08	13,917	1.92
修 繕 費		13,725,601	1.44	14,949,023	1.57	△ 1,223,422	△ 8.18
配 水 管 修 理 費		2,914,440	0.31	4,656,515	0.49	△ 1,742,075	△ 37.41
消 火 栓 修 理 費		704,210	0.07	1,709,560	0.18	△ 1,005,350	△ 58.81
路 面 復 旧 費		960,200	0.10	227,050	0.02	733,150	322.90
動 力 費		44,970,053	4.72	44,460,744	4.66	509,309	1.15
薬 品 費		9,678,578	1.02	10,164,742	1.07	△ 486,164	△ 4.78
工 事 請 負 費		23,766,000	2.49	0	-	23,766,000	皆増
材 料 費		4,217,254	0.44	4,269,140	0.45	△ 51,886	△ 1.22
量 水 器 費		13,315,150	1.40	13,123,340	1.38	191,810	1.46
研 修 費		0	-	0	-	0	-
負 担 金		2,187,770	0.23	2,181,941	0.23	5,829	0.27
公 課 費		60,400	0.01	53,100	0.01	7,300	13.75
貸倒引当金繰入金		0	-	0	-	0	-
減 価 償 却 費		570,488,524	59.85	568,264,886	59.59	2,223,638	0.39
資 産 減 耗 費		18,776,121	1.97	14,700,634	1.54	4,075,487	27.72
雑 支 出 ・ そ の 他		537,510	0.06	932,934	0.10	△ 395,424	△ 42.38
支 払 利 息		78,816,695	8.27	86,692,465	9.09	△ 7,875,770	△ 9.08
特 別 損 失		50,472	0.01	23,268,629	2.44	△ 23,218,157	△ 99.78
合 計		953,261,068	100.00	953,695,946	100.00	△ 434,878	△ 0.05

事業費用用途別構成比較表

第 5 表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減(△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	75,029,215	7.87	79,360,470	8.32	△ 4,331,255	△ 5.46
減価償却費	570,488,524	59.85	568,264,886	59.59	2,223,638	0.39
動 力 費	44,970,053	4.72	44,460,744	4.66	509,309	1.15
薬 品 費	9,678,578	1.02	10,164,742	1.07	△ 486,164	△ 4.78
支 払 利 息	78,816,695	8.27	86,692,465	9.09	△ 7,875,770	△ 9.08
その他の経費	174,278,003	18.28	164,752,639	17.28	9,525,364	5.78
合 計	953,261,068	100.00	953,695,946	100.00	△ 434,878	△ 0.05

比較貸借

第 6 表

科 目	借		方			
	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定資産	10,920,318,493	81.36	11,122,329,083	80.76	△ 202,010,590	△ 1.82
(1)有形固定資産	10,364,548,683	77.22	10,568,051,879	76.73	△ 203,503,196	△ 1.93
イ. 土地	294,041,941	2.19	294,041,941	2.14	0	0.00
ロ. 建 物	1,168,091,374	3.62	1,135,587,374	3.43	32,504,000	2.86
建物減価償却累計額	△ 682,089,250		△ 663,890,401		△ 18,198,849	2.74
ハ. 構築物	17,996,860,687	63.89	17,862,096,599	63.98	134,764,088	0.75
構築物減価償却累計額	△ 9,420,718,020		△ 9,050,322,633		△ 370,395,387	4.09
ニ. 機械及び装置	4,588,304,929	6.85	4,483,420,800	6.67	104,884,129	2.34
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,668,820,864		△ 3,564,423,605		△ 104,397,259	2.93
ホ. 車両及び運搬具	21,510,927	0.02	21,510,927	0.03	0	0.00
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 18,739,960		△ 17,923,333		△ 816,627	4.56
ヘ. 工具器具及び備品	89,790,875	0.45	57,730,955	0.24	32,059,920	55.53
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 29,977,956		△ 24,196,564		△ 5,781,392	23.89
ト. 建設仮勘定	26,294,000	0.20	34,419,819	0.25	△ 8,125,819	△ 23.61
(2)無形固定資産	555,769,810	4.14	554,277,204	4.02	1,492,606	0.27
イ. ダム負担金	555,769,810	4.14	554,277,204	4.02	1,492,606	0.27
ロ. その他無形固定資産	0	-	0	-	0	-
2. 流動資産	2,502,263,061	18.64	2,649,843,162	19.24	△ 147,580,101	△ 5.57
(1)現金預金	2,357,237,045	17.56	2,529,234,387	18.36	△ 171,997,342	△ 6.80
(2)未収金	82,266,611	0.60	59,157,852	0.42	23,108,759	39.06
貸倒引当金	△ 1,074,433		△ 1,191,353		116,920	△ 9.81
(3)貯蔵品	18,833,838	0.14	21,042,276	0.15	△ 2,208,438	△ 10.50
(4)短期貸付金	45,000,000	0.34	35,000,000	0.25	10,000,000	28.57
(5)前払金	0	-	6,600,000	0.05	△ 6,600,000	皆減
(6)その他流動資産	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	13,422,581,554	100.00	13,772,172,245	100.00	△ 349,590,691	△ 2.54

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和 3 年度		令和 2 年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定負債	4,340,405,185	32.34	4,543,777,733	32.99	△ 203,372,548	△ 4.48
(1) 企業債	4,277,154,724	31.87	4,482,972,479	32.55	△ 205,817,755	△ 4.59
イ. 建設改良費等の財源に充当	4,256,754,724	31.71	4,482,972,479	32.55	△ 226,217,755	△ 5.05
ロ. その他企業債	20,400,000	0.15	0	-	20,400,000	皆増
(2) 引当金	63,250,461	0.47	60,805,254	0.44	2,445,207	4.02
イ. 退職給付引当金	63,250,461	0.47	60,805,254	0.44	2,445,207	4.02
2. 流動負債	691,590,285	5.15	734,046,070	5.33	△ 42,455,785	△ 5.78
(1) 企業債	458,125,658	3.41	436,830,938	3.17	21,294,720	4.87
イ. 建設改良費等の財源に充当	455,575,658	3.39	436,830,938	3.17	18,744,720	4.29
ロ. その他企業債	2,550,000	0.02	0	-	2,550,000	皆増
(2) 未払金	222,223,881	1.66	281,550,676	2.04	△ 59,326,795	△ 21.07
(3) 引当金	5,733,436	0.04	6,634,736	0.05	△ 901,300	△ 13.58
イ. 賞与等引当金	5,733,436	0.04	6,634,736	0.05	△ 901,300	△ 13.58
(4) その他流動負債	5,507,310	0.04	9,029,720	0.07	△ 3,522,410	△ 39.01
3. 繰延収益	3,634,731,802	27.08	3,753,543,145	27.25	△ 118,811,343	△ 3.17
(1) 長期前受金	3,634,731,802	27.08	3,753,543,145	27.25	△ 118,811,343	△ 3.17
イ. 補助金	5,303,210,729	17.29	5,242,225,848	17.39	60,984,881	1.16
補助金収益化累計額	△ 2,982,479,327		△ 2,847,567,454		△ 134,911,873	4.74
ロ. 他会計負担金	1,108,810,327	1.96	1,104,133,590	1.93	4,676,737	0.42
他会計負担金収益化累計額	△ 846,338,568		△ 837,987,156		△ 8,351,412	1.00
ハ. 受贈財産評価額	117,666,179	0.14	118,193,532	0.12	△ 527,353	△ 0.45
受贈財産評価額収益化累計額	△ 98,640,333		△ 101,183,847		2,543,514	△ 2.51
ニ. 工事負担金	366,189,622	0.74	385,295,618	0.78	△ 19,105,996	△ 4.96
工事負担金収益化累計額	△ 267,227,273		△ 277,498,870		10,271,597	△ 3.70
ホ. 補償金	1,867,331,780	6.95	1,867,050,229	7.03	281,551	0.02
補償金収益化累計額	△ 933,791,334		△ 899,118,345		△ 34,672,989	3.86
負債合計	8,666,727,272	64.57	9,031,366,948	65.58	△ 364,639,676	△ 4.04
4. 資本金	4,040,048,591	30.10	3,920,856,577	28.47	119,192,014	3.04
(1) 自己資本金	4,040,048,591	30.10	3,920,856,577	28.47	119,192,014	3.04
5. 剰余金	715,805,691	5.33	819,948,720	5.95	△ 104,143,029	△ 12.70
(1) 資本剰余金	44,338,844	0.33	44,338,844	0.32	0	0.00
イ. 他会計補助金	28,158,179	0.21	28,158,179	0.20	0	0.00
ロ. 一般会計負担金	16,157,265	0.12	16,157,265	0.12	0	0.00
ハ. 受贈財産評価額	23,400	0.00	23,400	0.00	0	0.00
(2) 利益剰余金	671,466,847	5.00	775,609,876	5.63	△ 104,143,029	△ 13.43
イ. 減債積立金	48,214,019	0.36	48,214,019	0.35	0	0.00
ロ. 建設改良積立金	22,195,718	0.17	22,195,718	0.16	0	0.00
ハ. 当年度未処分利益剰余金	601,057,110	4.48	705,200,139	5.12	△ 104,143,029	△ 14.77
資本合計	4,755,854,282	35.43	4,740,805,297	34.42	15,048,985	0.32
負債・資本合計	13,422,581,554	100.00	13,772,172,245	100.00	△ 349,590,691	△ 2.54

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

令和4年3月31日現在 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額		年度末償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	294,041,941	0	0	294,041,941	0	0	294,041,941	
建物	1,135,587,374	32,504,000	0	1,168,091,374	18,198,849	0	486,002,124	
構築物	17,862,096,599	211,140,092	76,376,004	17,996,860,687	428,390,867	57,995,480	8,576,142,667	
機械及び装置	4,483,420,800	111,756,000	6,871,871	4,588,304,929	110,925,536	6,528,277	919,484,065	
車両及び運搬具	21,510,927	0	0	21,510,927	816,627	0	2,770,967	
工具器具及び備品	57,730,955	33,100,000	1,040,080	89,790,875	6,769,469	988,077	59,812,919	
建設仮勘定	34,419,819	26,294,000	34,419,819	26,294,000	0	0	26,294,000	
合計	23,888,808,415	414,794,092	118,707,774	24,184,894,733	565,101,348	65,511,834	10,364,548,683	

(2) 無形固定資産

令和4年3月31日現在 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
ダム負担金	554,277,204	6,879,782	0	555,769,810	
その他無形固定資産	0	0	0	0	
合計	554,277,204	6,879,782	0	555,769,810	

補填財源明細書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	令和3年度 発 生 額	令和3年度 使 用 額	令和4年度 繰 越 額
損 益	過年度分損益勘定留保資金	1,444,444,629	-	361,394,290	1,083,050,339
	当年度分損益勘定留保資金	-	379,262,516	0	379,262,516
勘 定 留 保 資 金	同				
	減 価 償 却 費	-	570,488,524	-	-
	上				
	資 産 減 耗 費	-	18,776,121	-	-
留 保 資 金	内				
	長期前受金戻入(△)	-	210,047,648	-	-
資 金	記				
	雑 支 出	-	45,519	-	-
	調 整 額	-	71,768,271	0	71,768,271
	計	1,444,444,629	451,030,787	361,394,290	1,534,081,126
利 益 剰 余 金	当年度未処分利益剰余金	705,200,139	△ 104,143,029	0	601,057,110
	減 債 積 立 金	48,214,019	0	0	48,214,019
	建 設 改 良 積 立 金	22,195,718	0	0	22,195,718
	計	775,609,876	△ 104,143,029	0	671,466,847
過年度分消費税資本の収支調整額		0	0	0	0
当年度分消費税資本の収支調整額		0	28,880,013	28,880,013	0
合 計		2,220,054,505	375,767,771	390,274,303	2,205,547,973

下水道事業会計

輪島市下水道事業会計

1. 業務状況について

令和3年度の業務実績では、水洗化人口は12,889人で、前年度(13,144人)に比べ255人減少し、水洗化率も72.81%と前年度(72.91%)より0.10ポイント減少している。年間汚水処理量は1,678,093 m³で、前年度(1,747,059 m³)に比べ68,966 m³(3.95%)の減少、年間有収水量も1,449,894 m³で、前年度(1,465,804 m³)に比べ15,910 m³(1.09%)の減少、有収率(配水量に対する有収水量の比率)は86.40%で、前年度(83.90%)に比べ2.50ポイント増加している。

2. 予算決算について(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科目	収 入			科目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
下水道事業収益	1,165,746,000	1,151,336,904	98.76	下水道事業費用	1,129,796,000	1,063,700,380	94.15
営業収益	286,538,000	276,844,110	96.62	営業費用	966,500,000	914,489,737	94.62
営業外収益	878,158,000	874,490,914	99.58	営業外費用	161,746,000	148,916,423	92.07
特別利益	1,050,000	1,880	0.18	特別損失	1,050,000	294,220	28.02
				予備費	500,000	0	0.00

収益的収入は、予算額11億6,574万6千円に対して、決算額は11億5,133万7千円(収入率98.76%)となっている。
収益的支出は、予算額11億2,979万6千円に対して、決算額は10億6,370万円(執行率94.15%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

科目	収 入			科目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	890,850,000	823,043,922	92.39	資本的支出	1,362,135,000	1,273,027,328	93.46
企業債	580,900,000	534,000,000	91.93	建設改良費	313,548,000	224,684,400	71.66
負担金	66,328,000	61,031,900	92.02	企業債償還金	1,048,587,000	1,048,342,928	99.98
国庫支出金	85,694,000	70,924,000	82.76				
出資金	138,709,000	138,839,022	100.09				
補償金	19,219,000	18,249,000	94.95				

資本的収入額 810,855,922 円(資本的収入額 823,043,922 円から翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 11,088,000 円及び前年度未払い金に充当する企業債 1,100,000 円を除いた額)－資本的支出額 1,273,027,328 円＝△462,171,406 円

不足額4億6,217万1,406円は、過年度分損益勘定留保資金509万9,241円、現年度分損益勘定留保資金4億5,030万1,302円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額677万863円で補填している。

3. 損益計算について

総収益 11 億 2,619 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 609 万 8 千円 (8.61%) の減、総事業費用は 10 億 4,506 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 5,026 万 7 千円 (12.57%) の減、収支差引 8,086 万 6 千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	251,698,023	22.35	252,700,439	20.51	△ 1,002,416	△ 0.40
下水道使用料	251,628,023	22.34	252,585,439	20.50	△ 957,416	△ 0.38
その他営業収益	70,000	0.01	115,000	0.01	△ 45,000	△ 39.13
営業外収益	874,499,276	77.65	979,536,516	79.49	△ 105,037,240	△ 10.72
他会計負担金及び補助金	574,032,974	50.97	639,797,016	51.92	△ 65,764,042	△ 10.28
長期前受金戻入	297,819,990	26.44	336,509,258	27.31	△ 38,689,268	△ 11.50
雑収益	2,646,312	0.23	3,230,242	0.26	△ 583,930	△ 18.08
特別利益	1,709	0.00	60,343	0.00	△ 58,634	△ 97.17
過年度損益修正益	1,709	0.00	60,343	0.00	△ 58,634	△ 97.17
収 益 計	1,126,199,008	100.00	1,232,297,298	100.00	△ 106,098,290	△ 8.61
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,126,199,008	100.00	1,232,297,298	100.00	△ 106,098,290	△ 8.61

営業収益で 2 億 5,169 万 8 千円、営業外収益で 8 億 7,449 万 9 千円、特別利益で 1,709 円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	896,173,958	79.59	1,026,365,845	83.29	△ 130,191,887	△ 12.68
管渠費	15,077,590	1.34	12,662,400	1.03	2,415,190	19.07
ポンプ場費	13,317,522	1.18	12,647,473	1.03	670,049	5.30
処理場費	115,392,048	10.25	168,492,895	13.67	△ 53,100,847	△ 31.52
浄化槽費	39,577,595	3.52	34,597,756	2.81	4,979,839	14.39
総係費	36,050,422	3.20	42,890,994	3.48	△ 6,840,572	△ 15.95
減価償却費	668,771,797	59.40	729,780,993	59.22	△ 61,009,196	△ 8.36
資産減耗費	7,986,984	0.71	25,293,334	2.05	△ 17,306,350	△ 68.42
営業外費用	148,891,915	13.22	168,879,314	13.70	△ 19,987,399	△ 11.84
支払利息及び 企業債取扱諸費	148,549,523	13.19	165,930,981	13.47	△ 17,381,458	△ 10.48
雑支出	342,392	0.03	2,948,333	0.24	△ 2,605,941	△ 88.39
特別損失	267,474	0.02	89,087	0.01	178,387	200.24
過年度損益修正損	45,474	0.00	89,087	0.01	△ 43,613	△ 48.96
その他特別損失	222,000	0.02	0	0.00	222,000	(皆増)
費 用 計	1,045,333,347	92.82	1,195,334,246	97.00	△ 150,000,899	△ 12.55
当年度純利益	80,865,661	7.18	36,963,052	3.00	43,902,609	118.77
合 計	1,126,199,008	100.00	1,232,297,298	100.00	△ 106,098,290	△ 8.61

営業費用で 8 億 9,617 万 4 千円、営業外費用で 1 億 4,889 万 2 千円、特別損失で 26 万 7 千円となっている。

3. 損益計算について

総収益 11 億 2,619 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 609 万 8 千円 (8.61%) の減、総事業費用は 10 億 4,506 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 5,026 万 7 千円 (12.57%) の減、収支差引 8,086 万 6 千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	251,698,023	22.35	252,700,439	20.51	△ 1,002,416	△ 0.40
下水道使用料	251,628,023	22.34	252,585,439	20.50	△ 957,416	△ 0.38
その他営業収益	70,000	0.01	115,000	0.01	△ 45,000	△ 39.13
営業外収益	874,499,276	77.65	979,536,516	79.49	△ 105,037,240	△ 10.72
他会計負担金及び補助金	574,032,974	50.97	639,797,016	51.92	△ 65,764,042	△ 10.28
長期前受金戻入	297,819,990	26.44	336,509,258	27.31	△ 38,689,268	△ 11.50
雑収益	2,646,312	0.23	3,230,242	0.26	△ 583,930	△ 18.08
特別利益	1,709	0.00	60,343	0.00	△ 58,634	△ 97.17
過年度損益修正益	1,709	0.00	60,343	0.00	△ 58,634	△ 97.17
収 益 計	1,126,199,008	100.00	1,232,297,298	100.00	△ 106,098,290	△ 8.61
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	1,126,199,008	100.00	1,232,297,298	100.00	△ 106,098,290	△ 8.61

営業収益で 2 億 5,169 万 8 千円、営業外収益で 8 億 7,449 万 9 千円、特別利益で 1,709 円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	896,173,958	79.59	1,026,365,845	83.29	△ 130,191,887	△ 12.68
管渠費	15,077,590	1.34	12,662,400	1.03	2,415,190	19.07
ポンプ場費	13,317,522	1.18	12,647,473	1.03	670,049	5.30
処理場費	115,392,048	10.25	168,492,895	13.67	△ 53,100,847	△ 31.52
浄化槽費	39,577,595	3.52	34,597,756	2.81	4,979,839	14.39
総係費	36,050,422	3.20	42,890,994	3.48	△ 6,840,572	△ 15.95
減価償却費	668,771,797	59.40	729,780,993	59.22	△ 61,009,196	△ 8.36
資産減耗費	7,986,984	0.71	25,293,334	2.05	△ 17,306,350	△ 68.42
営業外費用	148,891,915	13.22	168,879,314	13.70	△ 19,987,399	△ 11.84
支払利息及び 企業債取扱諸費	148,549,523	13.19	165,930,981	13.47	△ 17,381,458	△ 10.48
雑支出	342,392	0.03	2,948,333	0.24	△ 2,605,941	△ 88.39
特別損失	267,474	0.02	89,087	0.01	178,387	200.24
過年度損益修正損	45,474	0.00	89,087	0.01	△ 43,613	△ 48.96
その他特別損失	222,000	0.02	0	0.00	222,000	(皆増)
費 用 計	1,045,333,347	92.82	1,195,334,246	97.00	△ 150,000,899	△ 12.55
当年度純利益	80,865,661	7.18	36,963,052	3.00	43,902,609	118.77
合 計	1,126,199,008	100.00	1,232,297,298	100.00	△ 106,098,290	△ 8.61

営業費用で 8 億 9,617 万 4 千円、営業外費用で 1 億 4,889 万 2 千円、特別損失で 26 万 7 千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	19,788,797,008	99.23	20,256,297,243	99.29	△ 467,500,235	△ 2.31
有形固定資産	19,788,797,008	99.23	20,256,297,243	99.29	△ 467,500,235	△ 2.31
流動資産	152,726,822	0.77	145,360,601	0.71	7,366,221	5.07
現金預金	78,989,158	0.40	58,688,262	0.29	20,300,896	34.59
未収金等	55,037,664	0.28	86,672,339	0.42	△ 31,634,675	△ 36.50
前払金	18,700,000	0.09	0	0.00	18,700,000	皆増
合 計	19,941,523,830	100.00	20,401,657,844	100.00	△ 460,134,014	△ 2.26

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	9,838,620,030	49.34	10,323,728,202	50.60	△ 485,108,172	△ 4.70
企業債	9,833,010,860	49.31	10,319,546,655	50.58	△ 486,535,795	△ 4.71
引当金	5,609,170	0.03	4,181,547	0.02	1,427,623	34.14
流動負債	1,145,908,849	5.75	1,184,369,293	5.81	△ 38,460,444	△ 3.25
企業債	1,020,482,347	5.12	1,048,289,480	5.14	△ 27,807,133	△ 2.65
未払金	123,102,538	0.62	133,590,391	0.65	△ 10,487,853	△ 7.85
引当金	2,211,144	0.01	2,365,172	0.01	△ 154,028	△ 6.51
その他流動負債	112,820	0.00	124,250	0.00	△ 11,430	△ 9.20
繰延収益	8,171,096,440	40.98	8,327,366,521	40.82	△ 156,270,081	△ 1.88
長期前受金	8,171,096,440	40.98	8,327,366,521	40.82	△ 156,270,081	△ 1.88
資本金	534,692,222	2.68	395,853,200	1.94	138,839,022	35.07
剰余金	251,206,289	1.26	170,340,628	0.83	80,865,661	47.47
資本剰余金	477,492,620	2.39	477,492,620	2.34	0	0.00
利益剰余金	△ 226,286,331	△ 1.13	△ 307,151,992	△ 1.51	80,865,661	△ 26.33
合 計	19,941,523,830	100.00	20,401,657,844	100.00	△ 460,134,014	△ 2.26

総資産額は199億4,152万4千円で、有形固定資産の内訳は、土地9億6,720万4千円、建物11億1,134万4千円、構築物165億440万5千円、機械及び装置9億4,637万5千円、車両及び運搬具28万3千円、工具器具及び備品282万円、建設仮勘定2億5,636万6千円となっている。

負債・資本総額は199億4,152万4千円で、固定負債で98億3,862万円、流動負債で11億4,590万9千円、繰延収益で81億7,109万6千円、資本金で5億3,469万2千円、剰余金で2億5,120万6千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近4か年の推移を見ると、次のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	説明
自己資本構成比率	3.94	2.78	1.90	1.31	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	13.33	12.27	16.39	17.14	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	107.74	103.09	98.75	92.98	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	2.77	2.52	2.34	2.47	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	7.18	0.00	0.00	0.00	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	93.09	82.52	78.38	86.76	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市下水道事業会計における令和3年度決算の概要である。

令和3年度における業務状況については、年間総処理水量は1,678,093 m³で、前年度(1,747,059 m³)に比べ68,966 m³(3.95%)の減少となった。また、有収水量も1,449,894 m³で、前年度(1,465,804 m³)に比べ15,910 m³(1.09%)の減少となったが、有収率については86.40%で、前年度(83.90%)に比べ2.50ポイント増加している。

営業成績については、下水道総事業収益が11億2,619万9千円で前年度(12億3,229万7千円)に比べ1億609万8千円(8.61%)の減少となった。下水道総事業費用も10億4,506万8千円で、前年度(11億9,533万4千円)に比べ1億5,026万7千円(12.57%)の減少となり、この結果、収支差引8,086万6千円の純利益を計上している。

営業収益は2億5,169万8千円で、前年度(2億5,270万円)に比べ100万2千円(0.40%)の減少となった。浄化槽の設置基数が増加したものの、人口減少等により有収水量が減少し、それに伴い下水道使用料も2億5,162万8千円と、前年度(2億5,258万5千円)に比べ95万7千円(0.38%)の減少となった。また、営業外収益は8億7,449万9千円で、前年度(9億7,953万7千円)に比べ1億503万7千円(10.72%)の減少となった。これは、他会計負担金及び補助金6,576万4千円(10.28%)の減少が主である。

営業費用は、減価償却費の減少などにより8億9,617万4千円で、前年度(10億2,636万6千円)に比べ1億3,019万2千円(12.68%)の減少となった。営業外費用は、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ1,738万1千円(10.48%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で8億2,304万4千円、総支出額で12億7,302万7千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は特定環境保全公共下水道事業(釧地処理区)の塗装本復旧工事、輪島市浄化センター沈砂池棟脱臭設備更新工事、市内各地での公共浄化槽設置工事(15基)である。資本的収支の差引不足額の4億6,217万1千円については、過年度分損益勘定留保資金509万9千円、現年度分損益勘定留保資金4億5,030万1千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額677万1千円でこれを補填している。

企業債については、未償還残高は 108 億 5,349 万 3 千円(地方公共団体金融機構 29 億 3,973 万 4 千円、財政融資資金 19 億 4,227 万 6 千円、旧簡易生命保険資金 16 億 9,045 万 2 千円、民間等資金 42 億 8,103 万 1 千円)で、今年度においては、5 億 3,290 万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が 93.09%と比率が高く、経営環境は大変厳しい状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率においても 13.33%となっており大変厳しい経営状況である。

下水道事業は、平成 30 年度に公営企業会計に移行したことから、地方公営企業法の適用により、独立採算による経営が原則ではあるが、投資した巨額な設備費用の回収には長期間が必要である。一般会計から資金の繰入れがあるとはいえ、大変厳しい経営環境であるが、その役割は大変重要であり、市民の生活環境の維持改善に欠くことのできないものである。下水道等への接続はもちろん、浄化槽設置の推進が水質向上や住環境の改善に果たす役割は大変重要であり、平成 29 年に作成された輪島市下水道事業経営戦略(2017～2026 年度)に基づき中長期的な視点に立った企業経営を進めていただきたい。

なお、令和 4 年 4 月 1 日に第 2 次輪島市総合計画(後期基本計画)令和 4 年～令和 8 年の計画が公開された。これによると、①公共下水道施設の計画的改築対策、②整備済地区の未接続者に対する下水道の加入の促進を図り水洗化率の向上を図る、③公共浄化槽の計画的な設置普及、を掲げ令和 8 年度末の下水道普及率を 84.3%にするとしており、是非とも達成していただきたい。また、これに合わせて下水道事業経営戦略の見直しが必要ではないかと考える。

今後は、水洗化率の向上に向けた取り組みや運営における更なる経費の縮減など企業努力を怠ることなく事業運営が持続されるよう、料金体系の見直しなど財政健全化に向けた、なお一層の努力を期待する。

審 查 資 料

業 務 実 績 表

第 1 表

項 目	単位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度に対する増減		
				増減 (△)	比率 (%)	
下水道事業 (合計)	行政区域内人口	人	24,442	25,169	△ 727	△ 2.89
	処理区域内人口	人	17,703	18,027	△ 324	△ 1.80
	水洗化人口	人	12,889	13,144	△ 255	△ 1.94
	普及率	%	82.67	82.14	0.53	0.65
	水洗化率	%	72.81	72.91	△ 0.10	△ 0.14
	年間総処理水量	m ³	1,678,093	1,747,059	△ 68,966	△ 3.95
	一日平均処理水量	m ³	4,598	4,786	△ 189	△ 3.95
	有収水量	m ³	1,449,894	1,465,804	△ 15,910	△ 1.09
	有収率	%	86.40	83.90	2.50	2.98
	管渠延長	m	207,160	207,160	0	-
	浄化槽数	基	755	740	15	2.03
職員数	人	4	4	0	-	
公共下水道	処理区域内人口	人	12,350	12,547	△ 197	△ 1.57
	水洗化人口	人	8,120	8,369	△ 249	△ 2.98
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	65.75	66.70	△ 0.95	△ 1.42
	年間総処理水量	m ³	1,124,467	1,170,920	△ 46,453	△ 3.97
	一日平均処理水量	m ³	3,081	3,208	△ 127	△ 3.97
	有収水量	m ³	939,755	942,599	△ 2,844	△ 0.30
	有収率	%	83.57	80.50	3.07	3.81
管渠延長	m	98,742	98,742	0	-	
特定環境保全公共下水道	処理区域内人口	人	2,991	3,102	△ 111	△ 3.58
	水洗化人口	人	2,523	2,514	9	0.36
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	84.35	81.04	3.31	4.08
	年間総処理水量	m ³	315,259	330,896	△ 15,637	△ 4.73
	一日平均処理水量	m ³	864	907	△ 43	△ 4.73
	有収水量	m ³	277,607	287,274	△ 9,667	△ 3.37
	有収率	%	88.06	86.82	1.24	1.43
管渠延長	m	83,938	83,938	0	-	
農業集落排水	処理区域内人口	人	473	509	△ 36	△ 7.07
	水洗化人口	人	376	403	△ 27	△ 6.70
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	79.49	79.17	0.32	0.40
	年間総処理水量	m ³	37,460	40,543	△ 3,083	△ 7.60
	一日平均処理水量	m ³	103	111	△ 8	△ 7.60
	有収水量	m ³	34,934	36,045	△ 1,111	△ 3.08
	有収率	%	93.26	88.91	4.35	4.89
管渠延長	m	17,246	17,246	0	-	
漁業集落排水	処理区域内人口	人	272	280	△ 8	△ 2.86
	水洗化人口	人	253	269	△ 16	△ 5.95
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	93.01	96.07	△ 3.06	△ 3.19
	年間総処理水量	m ³	24,464	24,780	△ 316	△ 1.28
	一日平均処理水量	m ³	67	68	△ 1	△ 1.28
	有収水量	m ³	19,155	19,966	△ 811	△ 4.06
	有収率	%	78.30	80.57	△ 2.27	△ 2.82
管渠延長	m	7,234	7,234	0	-	
浄化槽	処理区域内人口	人	1,617	1,589	28	1.76
	水洗化人口	人	1,617	1,589	28	1.76
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	100.00	100.00	0.00	-
	年間総処理水量	m ³	178,443	179,920	△ 1,477	△ 0.82
	一日平均処理水量	m ³	489	493	△ 4	△ 0.82
	有収水量	m ³	178,443	179,920	△ 1,477	△ 0.82
	有収率	%	100.00	100.00	0.00	-
浄化槽数	基	755	740	15	2.03	

予 算 決 算

第 2 表

収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 下水道事業収益	1,165,746,000	100.00	100.00	1,151,336,904	100.00	100.00	98.76	100.16
(1) 営業収益	286,538,000	24.58	21.83	276,844,110	24.05	21.89	96.62	100.46
(2) 営業外収益	878,158,000	75.33	78.09	874,490,914	75.95	78.10	99.58	100.18
(3) 特別利益	1,050,000	0.09	0.08	1,880	0.00	0.01	0.18	6.25

(注・・・決算額は営業収益で 25,146,087円、特別利益で171円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 資本的収入	890,850,000	100.00	100.00	823,043,922	100.00	100.00	92.39	100.46
(1) 企業債	580,900,000	65.21	61.69	534,000,000	64.88	61.16	91.93	99.60
(2) 負担金	66,328,000	7.45	8.11	61,031,900	7.42	8.54	92.02	105.86
(3) 国庫支出金	85,694,000	9.62	12.54	70,924,000	8.62	12.48	82.76	100.01
(4) 出資金	138,709,000	15.57	13.84	138,839,022	16.87	13.78	100.09	99.99
(5) 補償金	19,219,000	2.16	3.82	18,249,000	2.22	4.03	94.95	106.14

(注・・・決算額は負担金で 355,200円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

対 照 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 下水道事業費用	1,129,796,000	100.00	100.00	1,063,700,380	100.00	100.00	94.15	97.35
(1) 営業費用	966,500,000	85.55	85.56	914,489,737	85.97	86.34	94.62	98.24
(2) 営業外費用	161,746,000	14.32	14.31	148,916,423	14.00	13.65	92.07	92.86
(3) 特別損失	1,050,000	0.09	0.08	294,220	0.03	0.01	28.02	9.29
(4) 予備費	500,000	0.04	0.04	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は営業費用で 18,315,779円、特別損失で 26,746円の仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		3 年 度	2 年 度		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 資本的支出	1,362,135,000	100.00	100.00	1,273,027,328	100.00	100.00	93.46	98.50
(1) 建設改良費	313,548,000	23.02	30.78	224,684,400	17.65	29.78	71.66	95.32
(2) 企業債償還金	1,048,587,000	76.98	69.22	1,048,342,928	82.35	70.22	99.98	99.92

(注・・・決算額は建設改良費で 20,425,854円の仮払消費税及び地方消費税を含む。
資本的収入額（翌年度へ繰り越しされる支出の財源に充当する額 11,088,000円及び前年度未払金に充当する企業債 1,100,000円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 462,171,406円は、過年度分損益勘定留保資金 5,099,241円、現年度分損益勘定留保資金 450,301,302円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,770,863円で補填した。)

比較損益

第 3 表

科 目	借		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 営業費用	896, 173, 958	79. 58	1, 026, 365, 845	83. 29	△ 130, 191, 887	△ 12. 68
(1) 管渠費	15, 077, 590	1. 34	12, 662, 400	1. 03	2, 415, 190	19. 07
(2) ポンプ場費	13, 317, 522	1. 18	12, 647, 473	1. 03	670, 049	5. 30
(3) 処理場費	115, 392, 048	10. 25	168, 492, 895	13. 67	△ 53, 100, 847	△ 31. 52
(4) 浄化槽費	39, 577, 595	3. 51	34, 597, 756	2. 81	4, 979, 839	14. 39
(5) 総係費	36, 050, 422	3. 20	42, 890, 994	3. 48	△ 6, 840, 572	△ 15. 95
(6) 減価償却費	668, 771, 797	59. 38	729, 780, 993	59. 22	△ 61, 009, 196	△ 8. 36
(7) 資産減耗費	7, 986, 984	0. 71	25, 293, 334	2. 05	△ 17, 306, 350	△ 68. 42
2. 営業外費用	148, 891, 915	13. 22	168, 879, 314	13. 70	△ 19, 987, 399	△ 11. 84
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148, 549, 523	13. 19	165, 930, 981	13. 47	△ 17, 381, 458	△ 10. 48
(2) 雑支出	342, 392	0. 03	2, 948, 333	0. 24	△ 2, 605, 941	△ 88. 39
3. 特別損失	267, 474	0. 02	89, 087	0. 01	178, 387	200. 24
(1) 過年度損益修正損	45, 474	0. 00	89, 087	0. 01	△ 43, 613	△ 48. 96
(2) その他特別損失	222, 000	0. 02	0	-	222, 000	皆増
費用合計	1, 045, 333, 347	92. 82	1, 195, 334, 246	97. 00	△ 150, 000, 899	△ 12. 55
当年度純利益	80, 865, 661	7. 18	36, 963, 052	3. 00	43, 902, 609	118. 77
合計	1, 126, 199, 008	100. 00	1, 232, 297, 298	100. 00	△ 106, 098, 290	△ 8. 61

事業費用構成比較表

第 4 表

(単位：円・%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減 (△)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
職員 給与 費等	給 料	13,811,400	1.32	14,591,400	1.22	△ 780,000	△ 5.35
	手 当 等	9,231,272	0.88	9,325,780	0.78	△ 94,508	△ 1.01
	法 定 福 利 費	4,476,771	0.43	4,509,134	0.38	△ 32,363	△ 0.72
	退 職 給 付 費	1,427,623	0.14	1,712,008	0.14	△ 284,385	△ 16.61
小 計		28,947,066	2.77	30,138,322	2.52	△ 1,191,256	△ 3.95
旅 費		0	-	2,091	0.00	△ 2,091	皆減
報 償 費		40,400	0.00	66,000	0.01	△ 25,600	△ 38.79
被 服 費		0	-	0	-	0	-
備 消 品 費		336,135	0.03	393,630	0.03	△ 57,495	△ 14.61
燃 料 費		223,254	0.02	177,399	0.01	45,855	25.85
光 熱 水 費		671,892	0.06	699,946	0.06	△ 28,054	△ 4.01
印 刷 製 本 費		0	-	0	-	0	-
通 信 運 搬 費		3,658,206	0.35	3,632,401	0.30	25,805	0.71
委 託 料		131,415,359	12.57	175,964,703	14.72	△ 44,549,344	△ 25.32
手 数 料		3,774,000	0.36	3,742,000	0.31	32,000	0.86
保 険 料		296,279	0.03	341,617	0.03	△ 45,338	△ 13.27
使 用 料		1,280,000	0.12	1,280,000	0.11	0	-
賃 借 料		0	-	91,960	0.01	△ 91,960	皆減
修 繕 費		10,730,795	1.03	9,119,603	0.76	1,611,192	17.67
路 面 復 旧 費		592,880	0.06	26,500	0.00	566,380	2,137.28
動 力 費		29,714,161	2.84	28,643,901	2.40	1,070,260	3.74
薬 品 費		4,800,600	0.46	5,654,550	0.47	△ 853,950	△ 15.10
材 料 費		0	-	220,500	0.02	△ 220,500	皆減
研 修 費		0	-	0	-	0	-
負 担 金		134,150	0.01	7,564,495	0.63	△ 7,430,345	△ 98.23
補 助 金		2,800,000	0.27	3,500,000	0.29	△ 700,000	△ 20.00
公 課 費		0	-	31,900	0.00	△ 31,900	皆減
貸倒引当金繰入額		0	-	0	-	0	-
減 価 償 却 費		668,771,797	63.98	729,780,993	61.05	△ 61,009,196	△ 8.36
資 産 減 耗 費		7,986,984	0.76	25,293,334	2.12	△ 17,306,350	△ 68.42
雑 支 出		342,392	0.03	2,948,333	0.25	△ 2,605,941	△ 88.39
支 払 利 息		148,549,523	14.21	165,930,981	13.88	△ 17,381,458	△ 10.48
特 別 損 失		267,474	0.03	89,087	0.01	178,387	200.24
合 計		1,045,333,347	100.00	1,195,334,246	100.00	△ 150,000,899	△ 12.55

事業費用用途別構成比較表

第 5 表

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度に対する増減(△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	28,947,066	2.77	30,138,322	2.52	△ 1,191,256	△ 3.95
減価償却費	668,771,797	63.98	729,780,993	61.05	△ 61,009,196	△ 8.36
動 力 費	29,714,161	2.84	28,643,901	2.40	1,070,260	3.74
薬 品 費	4,800,600	0.46	5,654,550	0.47	△ 853,950	△ 15.10
支 払 利 息	148,549,523	14.21	165,930,981	13.88	△ 17,381,458	△ 10.48
その他の経費	164,550,200	15.74	235,185,499	19.68	△ 70,635,299	△ 30.03
合 計	1,045,333,347	100.00	1,195,334,246	100.00	△ 150,000,899	△ 12.55

比較貸借

第 6 表

科 目	借		方		増 減 (△)	
	令和 3 年度		令和 2 年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定資産	19,788,797,008	99.23	20,256,297,243	99.29	△ 467,500,235	△ 2.31
(1)有形固定資産	19,788,797,008	99.23	20,256,297,243	99.29	△ 467,500,235	△ 2.31
イ.土地	967,204,269	4.85	967,204,269	4.74	0	0.00
ロ.建物	1,282,788,337	5.57	1,282,737,458	5.63	50,879	0.00
建物減価償却累計額	△ 171,444,124		△ 134,972,170		△ 36,471,954	27.02
ハ.構築物	18,477,249,034	82.76	18,411,394,234	82.98	65,854,800	0.36
構築物減価償却累計額	△ 1,972,843,880		△ 1,481,944,364		△ 490,899,516	33.13
ニ.機械及び装置	1,843,946,273	4.75	1,815,735,491	5.17	28,210,782	1.55
機械及び装置減価償却累計額	△ 897,571,130		△ 761,851,964		△ 135,719,166	17.81
ホ.車両及び運搬具	1,053,378	0.00	1,107,259	0.00	△ 53,881	△ 4.87
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 770,501		△ 633,336		△ 137,165	21.66
ヘ.工具器具及び備品	4,336,472	0.01	4,578,019	0.02	△ 241,547	△ 5.28
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,516,666		△ 1,137,653		△ 379,013	33.32
ト.建設仮勘定	256,365,546	1.29	154,080,000	0.76	102,285,546	66.38
2.流動資産	152,726,822	0.77	145,360,601	0.71	7,366,221	5.07
(1)現金預金	78,989,158	0.40	58,688,262	0.29	20,300,896	34.59
(2)未収金	56,295,161	0.28	87,941,756	0.42	△ 31,646,595	△ 35.99
貸倒引当金	△ 1,257,497		△ 1,269,417		11,920	△ 0.94
(3)前払金	18,700,000	0.09	0	-	18,700,000	皆増
(4)その他流動資産	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	19,941,523,830	100.00	20,401,657,844	100.00	△ 467,500,235	△ 2.29

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		増 減 (△)	
	令和 3 年度		令和 2 年度		金 額	比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定負債	9,838,620,030	49.34	10,323,728,202	50.60	△ 485,108,172	△ 4.70
(1) 企業債	9,833,010,860	49.31	10,319,546,655	50.58	△ 486,535,795	△ 4.71
イ. 建設改良費等の財源に充当	9,833,010,860	49.31	10,319,546,655	50.58	△ 486,535,795	△ 4.71
(2) 引当金	5,609,170	0.03	4,181,547	0.02	1,427,623	34.14
イ. 退職給付引当金	5,609,170	0.03	4,181,547	0.02	1,427,623	34.14
2. 流動負債	1,145,908,849	5.75	1,184,369,293	5.81	△ 38,460,444	△ 3.25
(1) 企業債	1,020,482,347	5.12	1,048,289,480	5.14	△ 27,807,133	△ 2.65
イ. 建設改良費等の財源に充当	1,020,482,347	5.12	1,048,289,480	5.14	△ 27,807,133	△ 2.65
(2) 未払金	123,102,538	0.62	133,590,391	0.65	△ 10,487,853	△ 7.85
(3) 引当金	2,211,144	0.01	2,365,172	0.01	△ 154,028	△ 6.51
イ. 賞与等引当金	2,211,144	0.01	2,365,172	0.01	△ 154,028	△ 6.51
(4) その他流動負債	112,820	0.00	124,250	0.00	△ 11,430	△ 9.20
3. 繰延収益	8,171,096,440	40.98	8,327,366,521	40.82	△ 156,270,081	△ 1.88
(1) 長期前受金	8,171,096,440	40.98	8,327,366,521	40.82	△ 156,270,081	△ 1.88
イ. 国庫補助金	7,783,659,162	33.21	7,724,174,330	33.39	59,484,832	0.77
国庫補助金収益化累計額	△ 1,160,976,651		△ 912,586,508		△ 248,390,143	27.22
ロ. 県補助金	500,242,067	2.13	500,248,952	2.14	△ 6,885	△ 0.00
県補助金収益化累計額	△ 76,464,151		△ 62,739,403		△ 13,724,748	21.88
ハ. 受益者負担金及び分担金	973,826,118	4.28	966,417,063	4.29	7,409,055	0.77
受益者負担金及び分担金収益化累計額	△ 119,358,812		△ 90,934,862		△ 28,423,950	31.26
ニ. 工事負担金	197,601,000	0.99	149,931,000	0.73	47,670,000	31.79
工事負担金収益化累計額	0		0		0	-
ホ. 受贈財産評価額	24,248,969	0.11	19,248,969	0.08	5,000,000	25.98
受贈財産評価額収益化累計額	△ 3,117,222		△ 2,173,020		△ 944,202	43.45
ヘ. 補償金	52,080,000	0.26	35,780,000	0.18	16,300,000	45.56
補償金収益化累計額	△ 644,040		0		△ 644,040	-
負債合計	19,155,625,319	96.06	19,835,464,016	97.22	△ 679,838,697	△ 3.43
4. 資本金	534,692,222	2.68	395,853,200	1.94	138,839,022	35.07
(1) 自己資本金	534,692,222	2.68	395,853,200	1.94	138,839,022	35.07
5. 剰余金	251,206,289	1.26	170,340,628	0.83	80,865,661	47.47
(1) 資本剰余金	477,492,620	2.39	477,492,620	2.34	0	0.00
イ. 国庫補助金	466,499,000	2.34	466,499,000	2.29	0	0.00
ロ. 受贈財産評価額	10,993,620	0.06	10,993,620	0.05	0	0.00
(2) 利益剰余金	△ 226,286,331	△ 1.13	△ 307,151,992	△ 1.51	80,865,661	△ 26.33
イ. 当年度未処理欠損金	△ 226,286,331	△ 1.13	△ 307,151,992	△ 1.51	80,865,661	△ 26.33
資本合計	785,898,511	3.94	566,193,828	2.78	219,704,683	38.80
負債・資本合計	19,941,523,830	100.00	20,401,657,844	100.00	△ 460,134,014	△ 2.26

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

令和4年3月31日現在 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額			年度未償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	967,204,269	0	0	967,204,269	0	0	0	967,204,269	
建物	1,282,737,458	234,000	183,121	1,282,788,337	36,645,919	173,965	171,444,124	1,111,344,213	
構築物	18,411,394,234	71,813,000	5,958,200	18,477,249,034	491,352,549	453,033	1,972,843,880	16,504,405,154	
機械及び装置	1,815,735,491	34,926,000	6,715,218	1,843,946,273	139,976,487	4,257,321	897,571,130	946,375,143	
車両及び運搬具	1,107,259	0	53,881	1,053,378	188,352	51,187	770,501	282,877	
工具器具及び備品	4,578,019	0	241,547	4,336,472	608,490	229,477	1,516,666	2,819,806	
建設仮勘定	154,080,000	106,434,546	4,149,000	256,365,546	0	0	0	256,365,546	
合計	22,636,836,730	213,407,546	17,300,967	22,832,943,309	668,771,797	5,164,983	3,044,146,301	19,788,797,008	

補填財源明細書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	令和3年度 発 生 額	令和3年度 使 用 額	令和4年度 繰 越 額
損 益	過年度分損益勘定留保資金	5,099,241	-	5,099,241	0
	当年度分損益勘定留保資金	-	459,804,452	450,301,302	9,503,150
勘 定 留 保 資 金	同				
	減 価 償 却 費	-	668,771,797	-	-
	資 産 減 耗 費	-	7,986,984	-	-
	長期前受金戻入(△)	-	297,819,990	-	-
	当 年 度 純 利 益	-	80,865,661	-	-
	雑 支 出	-	0	-	-
	令和2年度同意済企業債発行額 (前年度未払相当分)	-	1,100,000	0	1,100,000
	計	5,099,241	460,904,452	455,400,543	10,603,150
	繰越工事資金	0	11,088,000	0	11,088,000
	過年度分消費税資本の収支調整額	0	0	0	0
	当年度分消費税資本の収支調整額	0	6,770,863	6,770,863	0
	合 計	5,099,241	478,763,315	462,171,406	21,691,150